

平成28年度 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

有価証券報告書

川崎重工業株式会社

(E02127)

目 次

	頁
平成28年度 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	25
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
2 【財務諸表等】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金花 芳則

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078)682 - 5001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 肇

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078)371 - 9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 肇

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区海岸1丁目14番5号)

川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	1,288,881	1,385,482	1,486,123	1,541,096	1,518,830
経常利益 (百万円)	39,328	60,605	84,288	93,229	36,671
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	30,864	38,601	51,639	46,043	26,204
包括利益 (百万円)	44,039	68,705	87,760	20,230	25,335
純資産額 (百万円)	349,881	376,686	447,957	445,625	451,327
総資産額 (百万円)	1,466,290	1,554,430	1,662,283	1,620,458	1,687,363
1株当たり純資産額 (円)	202.32	217.16	258.58	258.21	261.73
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.46	23.09	30.89	27.56	15.68
自己資本比率 (%)	23.0	23.3	25.9	26.6	25.9
自己資本利益率 (%)	9.5	11.0	12.9	10.6	6.0
株価収益率 (倍)	15.9	16.4	19.6	11.7	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,101	151,721	127,651	86,059	93,514
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△81,160	△77,559	△67,397	△74,185	△64,879
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,671	△62,505	△57,133	△23,400	△15,850
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	36,971	45,431	47,721	37,832	50,722
従業員数 (名)	34,010	34,620	35,471	34,605	35,127

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

事業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	983,921	1,011,603	1,098,013	1,161,065	1,172,427
経常利益 (百万円)	19,433	35,905	55,513	68,517	12,504
当期純利益 (百万円)	17,158	32,099	36,465	30,796	17,493
資本金 (百万円)	104,484	104,484	104,484	104,484	104,484
発行済株式総数 (千株)	1,671,892	1,671,892	1,670,805	1,670,805	1,670,805
純資産額 (百万円)	258,479	273,193	294,052	306,899	304,725
総資産額 (百万円)	1,195,116	1,243,533	1,301,125	1,300,792	1,388,048
1株当たり純資産額 (円)	154.61	163.41	176.01	183.70	182.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.0 (-)	6.0 (-)	10.0 (3.0)	12.0 (5.0)	6.0 (4.0)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.26	19.20	21.81	18.43	10.47
自己資本比率 (%)	21.6	21.9	22.5	23.5	21.9
自己資本利益率 (%)	6.6	12.0	12.8	10.2	5.7
株価収益率 (倍)	28.7	19.7	27.8	17.6	32.2
配当性向 (%)	48.7	31.2	45.8	65.1	57.2
従業員数 (名)	15,067	15,196	15,508	15,911	16,162

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治11年4月	川崎正蔵、東京築地南飯田町の官有地を借用し、川崎築地造船所を創業
明治14年3月	川崎正蔵、兵庫東出町に川崎兵庫造船所を開設
明治19年5月	川崎正蔵、官営兵庫造船所(東川崎町)を借り受け、川崎兵庫造船所を併合、川崎造船所と商号変更
明治29年10月	株式会社川崎造船所を設立、松方幸次郎が初代社長に就任
明治39年9月	兵庫工場を開設
大正8年4月	川崎汽船株式会社を設立
大正11年12月	岐阜工場を開設
昭和3年5月	鉄道車両事業を分離し、川崎車輛株式会社を設立
昭和12年11月	航空機事業を分離し、川崎航空機工業株式会社を設立
昭和14年12月	社名を川崎重工業株式会社と商号変更
昭和15年9月	明石工場(川崎航空機工業株式会社)を開設
昭和25年8月	製鉄事業を分離し、川崎製鐵株式会社を設立
昭和41年1月	加古川工場を開設
昭和41年3月	American Kawasaki Motorcycle Corp. (現・連結子会社 Kawasaki Motors Corp., U.S.A.) を設立
昭和41年11月	横山工業株式会社を合併
昭和42年1月	坂出工場を開設
昭和43年8月	西神戸工場を開設
昭和44年4月	川崎航空機工業株式会社及び川崎車輛株式会社を合併
昭和46年4月	播磨工場を開設
昭和47年4月	汽車製造株式会社を合併
昭和54年12月	飛島分工場を開設(現・名古屋第二工場)
昭和56年12月	Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. (連結子会社) を設立
昭和59年6月	空調・汎用ボイラ事業を分離し、川重冷熱工業株式会社(連結子会社) に承継
平成元年2月	Kawasaki Rail Car, Inc. (連結子会社) を設立
平成2年3月	西神工場を開設
平成4年12月	名古屋第一工場を開設
平成14年10月	船舶事業を分離し、株式会社川崎造船(連結子会社) を設立 精密機械事業を分離し、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ(連結子会社) に承継
平成17年4月	プラント事業を分離し、カワサキプラントシステムズ株式会社(連結子会社) に承継 破碎機事業を分離し、株式会社アーステクニカ(持分法適用関連会社) に承継
平成18年10月	環境プラント事業を分離し、カワサキ環境エンジニアリング株式会社(連結子会社) に承継
平成19年4月	カワサキ環境エンジニアリング株式会社と、カワサキプラントシステムズ株式会社を合併し、カワサキプラントシステムズ株式会社(連結子会社) に商号変更
平成20年4月	株式会社アーステクニカを連結子会社化
平成21年4月	建設機械事業を分離し、株式会社KCM(連結子会社) に承継
平成22年10月	株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ及びカワサキプラントシステムズ株式会社を合併
平成27年10月	株式会社KCMの全株式を日立建機株式会社に譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(提出会社)、子会社100社及び関連会社30社により構成されており、当社を中心として船舶海洋事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業、モーターサイクル&エンジン事業、精密機械事業及びその他事業を営んでいます。なお、これらの8事業区分はセグメント情報の報告セグメントの区分と同一です。

当社グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置づけを概説すれば、以下のとおりとなります。

[主な事業内容]

船舶海洋事業

船舶等の製造・販売

車両事業

鉄道車両、除雪機械等の製造・販売

航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、産業用ガスタービン、原動機等の製造・販売

プラント・環境事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売

モーターサイクル&エンジン事業

二輪車、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト(「ジェットスキー」)、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売

精密機械事業

油圧機器、産業ロボット等の製造・販売

その他事業

商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

[当社及び主要関係会社の位置づけ]

船舶海洋事業

当社で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司、大連中遠川崎船舶工程有限公司(いずれも持分法適用関連会社)が独自に船舶の製造・販売を行っています。

車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、海外向鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc.(連結子会社)が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.(連結子会社)が一部の製造を行っています。また(株)日本除雪機製作所(連結子会社)が除雪機械の製造・販売を行っています。

航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機(株)(連結子会社)が独自に製造・販売並びに製造の一部分担を行っています。

ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業(株)(連結子会社)がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、(株)カワサキマシンシステムズ(連結子会社)が産業用ガスタービンの販売を行っています。

プラント・環境事業

当社で製造・販売を行っているほか、(株)アーステクニカ(連結子会社)が破碎機等の製造・販売を行い、安徽海螺川崎工程有限公司(持分法適用関連会社)ほか産業機械、環境装置等の製造・販売を行っています。

モーターサイクル&エンジン事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車(ATV)、パーソナルウォータークラフト(「ジェットスキー」)、汎用ガソリンエンジンをKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.(いずれも連結子会社)ほかそれぞれ製造しています。また、販売面においては、国内向二輪車ほかを(株)カワサキモータースジャパン(連結子会社)が、海外向二輪車ほかをKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.、PT. Kawasaki Motor Indonesia(いずれも連結子会社)ほか、それぞれ販売しています。

精密機械事業

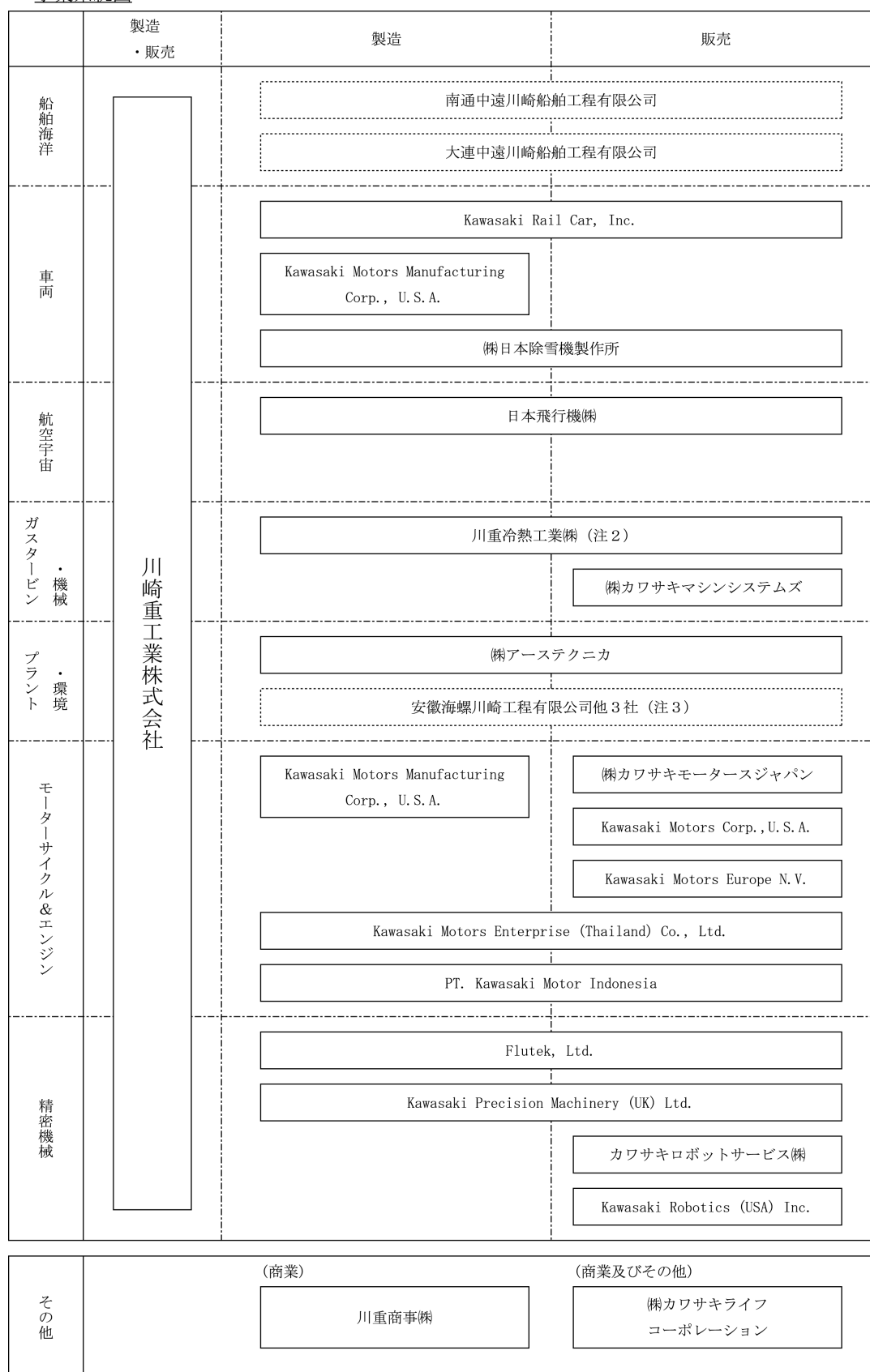
当社で製造・販売を行っているほか、Flutek, Ltd.、Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.(いずれも連結子会社)ほか油圧機器の製造・販売を独自に行っています。またカワサキロボットサービス(株)(連結子会社)が国内向産業用ロボットを、Kawasaki Robotics (USA) Inc.(連結子会社)ほか海外向産業用ロボットを、それぞれ販売しています。

その他事業

川重商事(株)(連結子会社)ほか商業を、(株)カワサキライフコーポレーション(連結子会社)ほか商業及び福利施設管理等の諸事業を営んでいます。

以上で述べた事項を事業系統図によって示せば、次のとおりです。

事業系統図



- (注) 1 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法適用関連会社であり、主要な会社のみ記載している。
 2 川重冷熱工業㈱は東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場している。
 3 他3社は安徽海螺川崎装備製造有限公司、安徽海螺川崎節能設備製造有限公司、上海海螺川崎節能環保工程有限公司である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルナ輸送機用品(株)	岐阜県養老郡養老町	百万円 400	車両事業	100	役員の兼任4名 (うち従業員4名)
(株)日本除雪機製作所	札幌市手稲区	百万円 120	車両事業	75.02	当社への同社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Rail Car, Inc. (注)4	New York, U.S.A.	千米ドル 60,600	車両事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任1名
日本飛行機(株)	横浜市金沢区	百万円 6,048	航空宇宙事業	100	当社への同社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
川重冷熱工業(株) (注)3	滋賀県草津市	百万円 1,460	ガスタービン・機械 事業	83.53	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
(株)カワサキマシンシステムズ	大阪市北区	百万円 350	ガスタービン・機械 事業	100	当社製品の販売 役員の兼任6名 (うち従業員6名)
Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.	Selangore, Malaysia	千リンギット 5,000	ガスタービン・機械 事業	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
武漢川崎船用機械有限公司	湖北省武漢市 中華人民共和国	百万円 1,100	ガスタービン・機械 事業	55	当社製品の製造・販売 役員の兼任3名 (うち従業員2名)
(株)アーステクニカ	東京都千代田区	百万円 1,200	プラント・環境事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
川崎摩托(上海)有限公司	上海市 中華人民共和国	千中国元 10,000	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
India Kawasaki Motors Pvt. Ltd.	Maharashtra, India	百万ルピー 234	モーターサイクル& エンジン事業	100	役員の兼任1名 (うち従業員1名)
Kawasaki Motors Corp., U.S.A. (注)2	Delaware, U.S.A.	千米ドル 165,900	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の販売
Kawasaki Motors Finance Corporation (注)4	Delaware, U.S.A.	千米ドル 10,000	モーターサイクル& エンジン事業	100 (100)	—
Kawasaki Motors Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千オーストラ リアドル 2,000	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
PT. Kawasaki Motor Indonesia	Bekasi, Indonesia	千米ドル 40,000	モーターサイクル& エンジン事業	83	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Motores do Brasil Ltda.	Sao Paulo, Brasil	千リアル 16,742	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の製造・販売
Kawasaki Motors Europe N.V.	Hoofddorp, The Netherlands	千ユーロ 64,093	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation	Metro Manila, Philippines	千ペソ 101,430	モーターサイクル& エンジン事業	50	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	Rayong, Thailand	千バーツ 1,900,000	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の製造・販売
Canadian Kawasaki Motors Inc.	Ontario, Canada	千カナダドル 2,000	モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. (注)2	Nebraska, U.S.A.	千米ドル 170,000	車両事業、 モーターサイクル& エンジン事業	100	当社製品の製造 役員の兼任1名
川崎油工(株)	兵庫県明石市	百万円 436	精密機械事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
川崎精密機械(蘇州)有限公司	江蘇省蘇州市 中華人民共和国	百万円 3,000	精密機械事業	100	役員の兼任4名 (うち従業員4名)
Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc.	Michigan, U.S.A.	千米ドル 5,000	精密機械事業	100	役員の兼任3名 (うち従業員2名)
川崎精密機械商貿(上海) 有限公司	上海市 中華人民共和国	百万円 400	精密機械事業	100	役員の兼任4名 (うち従業員4名)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Ltd.	Plymouth, United Kingdom	千英ポンド 10,000	精密機械事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員1名)
川崎春暉精密機械(浙江)有限公司	浙江省上虞市 中華人民共和国	百万円 1,000	精密機械事業	54	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Wipro Kawasaki Precision Machinery Private Limited	Bangalore, India	百万ルピー 500	精密機械事業	74	役員の兼任2名 (うち従業員1名)
Flutek, Ltd.	Kyungnam, Korea	百万ウォン 1,310	精密機械事業	50.38	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Kawasaki Robotics (UK) Ltd.	Manchester, United Kingdom	千英ポンド 917	精密機械事業	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
川崎機器人(天津)有限公司	天津経済技術開発区 中華人民共和国	百万円 200	精密機械事業	100	役員の兼任1名 (うち従業員1名)
Kawasaki Robotics Korea, Ltd.	Incheon, Korea	百万ウォン 1,500	精密機械事業	100	当社製品の販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
川崎機器人(昆山)有限公司	江蘇省昆山市 中華人民共和国	百万円 1,680	精密機械事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
川崎(重慶)機器人工程 有限公司	重慶市 中華人民共和国	千中国元 20,000	精密機械事業	51	役員の兼任1名 (うち従業員1名)
カワサキロボットサービス(株)	兵庫県明石市	百万円 350	精密機械事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員1名)
Kawasaki Robotics (U.S.A.) Inc. (注)4	Delaware, U.S.A.	千米ドル 1,000	精密機械事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任1名
川重商事(株)	神戸市中央区	百万円 600	その他事業	70	当社製品の販売、当社への 機器類・資材の納入 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
(株)カワサキライフ コーポレーション	神戸市中央区	百万円 400	その他事業	100	当社福利施設の管理・修理 及び当社への建物等の賃貸 他 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
日飛興産(株) (注)4	横浜市金沢区	百万円 120	その他事業	100 (100)	—
川崎重工管理(上海)有限公司	上海市 中華人民共和国	千米ドル 2,350	モーターサイクル& エンジン事業、 その他事業	100	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda.	Sao Paulo, Brasil	千リアル 1,201	その他事業	100	当社製品の販売 ・受注の仲介・斡旋
Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	New York, U.S.A.	千米ドル 600	その他事業	100	当社製品の販売 ・受注の仲介・斡旋 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
Kawasaki Heavy Industries (India) Private Limited (注)4	New Delhi, India	百万ルピー 120	精密機械事業、 その他事業	100 (0.14)	当社製品の販売 ・受注の仲介・斡旋
Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.	London, United Kingdom	千英ポンド 500	その他事業	100	当社製品の販売 ・受注の仲介・斡旋 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
その他49社					

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 南通中遠川崎船舶工程 有限公司	江蘇省南通市 中華人民共和国	千中国元 1,462,200	船舶海洋事業	50	役員の兼任2名 (うち従業員1名)
ENSEADA INDUSTRIA NAVAL S. A.	Bahia, Brasil	千レアル 285,299	船舶海洋事業	31.09	—
大連中遠川崎船舶工程 有限公司	遼寧省大連市 中華人民共和国	千中国元 2,620,000	船舶海洋事業	34	役員の兼任2名 (うち従業員1名)
スチールプランテック(株)	横浜市神奈川区	百万円 1,995	プラント・環境事業	24.81	役員の兼任1名
安徽海螺川崎工程有限公司	安徽省蕪湖市 中華人民共和国	千中国元 100,000	プラント・環境事業	49	役員の兼任2名 (うち従業員1名)
安徽海螺川崎節能設備製造 有限公司	安徽省蕪湖市 中華人民共和国	千中国元 100,000	プラント・環境事業	49	役員の兼任2名 (うち従業員1名)
安徽海螺川崎裝備製造 有限公司	安徽省蕪湖市 中華人民共和国	千中国元 348,000	プラント・環境事業	50	役員の兼任2名 (うち従業員1名)
上海海螺川崎節能環保工程 有限公司 (注)4	上海市 中華人民共和国	千中国元 100,000	プラント・環境事業	49 (49)	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
上海中遠川崎重工鋼結構 有限公司	上海市 中華人民共和国	千米ドル 29,800	プラント・環境事業	45	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
(株)メディカロイド	神戸市中央区	百万円 1,260	精密機械事業	50	役員の兼任2名 (うち従業員1名)
その他8社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 有価証券報告書の提出会社である。

4 「議決権の所有割合欄」の(内書)は間接所有である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
船舶海洋	2,606
車両	3,333
航空宇宙	6,231
ガスタービン・機械	4,257
プラント・環境	3,101
モーターサイクル&エンジン	8,581
精密機械	3,067
その他	2,875
全社共通	1,076
合計	35,127

- (注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の100分の10未満であるため記載を省略している。
 2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,162	38.1	13.3	7,397,935

セグメントの名称	従業員数(名)
船舶海洋	2,118
車両	1,549
航空宇宙	3,825
ガスタービン・機械	2,774
プラント・環境	1,417
モーターサイクル&エンジン	2,002
精密機械	1,401
その他	—
全社共通	1,076
合計	16,162

- (注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の100分の10未満であるため記載を省略している。
 2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は60歳以降の従業員を含まない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川崎重工労働組合と称し、上部団体は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)です。

また組合とは、信頼関係を基礎に労働協約を締結し、労働条件その他労使間の重要問題について労働協議会・経営協議会等を開催し、相互の理解と隔意ない意見交換により円満に解決を図っています。

なお、当連結会計年度、連結会社において労働組合との間に特記すべき事項等は生じていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 当連結会計年度の連結業績の概況

世界経済は、実体経済が好調な米国を中心に緩やかな成長が継続する一方、原油価格の低迷や、新興国・資源国経済の減速等により、総体的に勢いを欠く状況となっています。これらに加え、EUからの英国の離脱による国際金融市場の混乱や、保護主義的な政策の拡大懸念等、今後の実体経済の先行きに対する不透明感がより一層増しており、引き続き世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、外需環境の悪化や緩慢な個人消費等の影響を受け、足踏み状態が継続しています。今後は、所得・雇用環境の着実な改善により、総じて緩やかな成長が期待されますが、米国をはじめとする各国の経済政策や、中東地域・朝鮮半島等における地政学リスク等により急激かつ大幅に為替が変動する可能性もあることから、今後も為替相場に対しては十分な注視が必要です。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの連結受注高は、航空宇宙事業、船舶海洋事業、プラント・環境事業を中心に減少となりました。連結売上高については、プラント・環境事業や精密機械事業が増収となる一方で、円高の影響や前期に建設機械事業を譲渡したことなどにより、全体では前期並みとなりました。利益面については、船舶海洋事業の悪化や航空宇宙事業などの減益により営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比3,449億円減少の1兆3,487億円、連結売上高は前期比222億円減収の1兆5,188億円、営業利益は前期比500億円減益の459億円、経常利益は前期比565億円減益の366億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比198億円減益の262億円となりました。また、ROIC※は5.0%、ROEは6.0%となりました。

※ROIC = EBIT(税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本(有利子負債 + 自己資本)

当連結会計年度の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

② 当連結会計年度のセグメント別業績概要

船舶海洋事業

連結受注高は、新造船需要の低迷により、前期に比べ614億円減少の369億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け艦船の建造・修理に伴う工事量増加などにより、前期に比べ83億円増収の1,032億円となりました。

営業損益は、ブラジルの現地合弁会社向け売掛債権への貸倒引当金の追加計上、円高及びコスト増に伴う受注工事損失引当金の繰入れ増などにより、前期に比べ134億円減益の214億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、海外向けが減少したものの、東京都交通局向けリニア式地下鉄車両を受注したことなどにより、前期に比べ264億円増加の1,585億円となりました。

連結売上高は、台湾やシンガポールなどアジア向けが減少したことなどにより、前期に比べ94億円減収の1,371億円となりました。

営業利益は、減収に伴う減益や高採算案件の減少、コスト増などにより、前期に比べ58億円減益の34億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向け固定翼哨戒機の一括受注があった前期に比べ、2,272億円減少の2,370億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けが増加したものの、円高の影響などにより、前期に比べ219億円減収の3,299億円となりました。

営業利益は、円高の影響や民間航空機向け分担製造品の収益性低下などにより、前期に比べ206億円減益の250億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、水力機械、圧縮機などの減少に加え、航空エンジン分担製造品の新規参画プロジェクトを前期に一括受注したことなどにより、前期に比べ285億円減少の2,603億円となりました。

連結売上高は、円高の影響はあったものの、航空エンジン分担製造品の増加やガスエンジン発電所にかかる工事量増加などにより、前期に比べ55億円増収の2,419億円となりました。

営業利益は、円高の影響や航空エンジン分担製造品における新規プログラム開発費の償却負担増加などにより、前期に比べ16億円減益の152億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、国内向けごみ焼却プラントの減少などにより、前期に比べ437億円減少の950億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの工事量増加などにより、前期に比べ252億円増収の1,608億円となりました。

営業利益は、増収があったものの海外向けLNGタンクでの受注工事損失引当金の繰入れなどにより、前期に比べ59億円減益の26億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、先進国向け二輪車や四輪車が増加したものの、円高の影響や汎用エンジン、新興国向け二輪車の減少などにより、前期に比べ205億円減収の3,130億円となりました。

営業利益は、減収により前期に比べ40億円減益の117億円となりました。

精密機械事業

連結受注高は、建設機械市場向け油圧機器や各種産業用ロボットの増加などにより、前期に比べ336億円増加の1,668億円となりました。

連結売上高は、建設機械市場向け油圧機器や各種産業用ロボットの増加などにより、前期に比べ221億円増収の1,552億円となりました。

営業利益は、増収により前期に比べ45億円増益の131億円となりました。

その他事業

連結売上高は、建設機械事業があった前期に比べ314億円減収の774億円となりました。

営業利益は、前期に比べ2億円増益の31億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は前期比128億円増の507億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比74億円増の935億円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益388億円、減価償却費515億円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額131億円、売上債権の増加による支出646億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前期比93億円減の648億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前期比75億円減の158億円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比増減(%)
船舶海洋	110,704	+14.5
車両	116,418	△9.1
航空宇宙	290,655	△0.9
ガスタービン・機械	223,927	△0.8
プラント・環境	145,727	+17.6
モーターサイクル&エンジン	234,272	△3.8
精密機械	137,151	+17.2
その他	102,298	△19.7
合計	1,361,155	+0.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
 2 金額は、生産高(製造原価)によっている。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比増減(%)	受注残高(百万円)	前期比増減(%)
船舶海洋	36,979	△62.4	191,604	△26.2
車両	158,597	+20.0	392,224	+4.3
航空宇宙	237,016	△48.9	508,759	△16.3
ガスタービン・機械	260,354	△9.8	394,977	+3.4
プラント・環境	95,012	△31.5	214,926	△16.0
モーターサイクル&エンジン	313,030	△6.1	—	—
精密機械	166,832	+25.2	37,912	+43.8
その他	80,948	△22.4	21,401	+19.8
合計	1,348,773	△20.3	1,761,806	△8.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
 2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額とし、受注残高を表示していない。
 3 セグメント間の取引については、受注高及び受注残高から相殺消去している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比増減(%)
船舶海洋	103,204	+8.7
車両	137,159	△6.4
航空宇宙	329,915	△6.2
ガスタービン・機械	241,953	+2.3
プラント・環境	160,877	+18.5
モーターサイクル&エンジン	313,030	△6.1
精密機械	155,278	+16.5
その他	77,410	△28.8
合計	1,518,830	△1.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 販売高は、外部顧客に対する売上高である。

3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	227,333	14.8	236,861	15.5
民間航空機株式会社	159,683	10.4	—	—

(注) 当連結会計年度における民間航空機株式会社向けの販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略している。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

【会社の経営の基本方針】

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げています。2016年3月には、「陸・海輸送システム、航空輸送システム、エネルギー環境、ロボメック(ROBO・MECH/産業機器から改称)の4分野を主な事業分野として、最先端の技術で新たな価値を創造し、顧客や社会の可能性を切り開く企業グループを目指す」ことをビジョンとして決めました。

また、「選択と集中」「質主量従」「リスクマネジメント」を指針とし、資本コストを上回る利益を安定的に創出するとともに、先端的な研究開発と革新的な設備投資を持続的に行い、将来に亘る企業価値の向上を図ること、すなわち「Kawasaki-ROIC経営(以下、ROIC経営)」の推進を経営の基本方針に掲げ、収益性・安定性・成長性を重視した事業ポートフォリオの構築に取り組んでいきます。

【目標とする経営指標】

目標とする経営指標は、利益(営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益)及び資本効率を測る指標である投下資本利益率(ROIC = EBIT(税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本(有利子負債 + 自己資本))としています。

そして、当社グループが有する事業を細分化したビジネスユニット(以下、BU)毎にROIC管理を行い、ROICがハードルレート(最低限確保すべき水準)を下回るBUは、早期にハードルレートを上回るべく具体的施策を展開していきます。一方、既にROICがハードルレートを上回っているBUは業界トップクラスのROICの達成、又は経済的付加価値の増加に取り組むことにより、当社グループ全体の企業価値向上を図ることとしています。

これらの経営指標の改善の結果として自己資本利益率(ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本)の向上も図っていきます。

【中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題】

1. ROIC経営(企業価値向上)の徹底

中期経営計画「中計2016」では、ROIC経営の深化を基本方針としています。成長分野(航空輸送、ロボット、エネルギー等)への投資を積極的に行うとともに、技術の結集によりシナジー効果を高めるのに加え、将来を見据えて技術・製品の差別化などにも取り組み、収益力の源泉や競争優位性を強化していきます。また、事業分野ごとにその特性を踏まえ、従業員の日々の業務との関連性を重視した指標を定め、企業価値向上に向けて全員参加型のROIC経営を進めていきます。

2. キャッシュ・フロー重視の経営

収益力の強化に加え、将来の成長に向けた開発や設備投資を着実に実行しつつ、フリー・キャッシュ・フローの創出を目指しています。特に、営業キャッシュ・フローの獲得を課題として掲げており、入金条件の改善や製品を納入するまでの期間・工程の短縮による資産圧縮など、運転資本の効率化に向けた具体的な施策を継続していきます。

3. プロジェクトにおけるリスク管理の強化

平成27・28年度(2015・2016年度)での多額の損失計上の反省を踏まえ、大型プロジェクトにおけるリスク管理を強化します。受注前のリスクチェック機能を強化し最大限にリスクを排除するだけでなく、プロジェクトリスク管理委員会を設置し、遂行中のプロジェクトの進捗状況把握を行い、損失発生の未然防止や状況変化の早期把握、迅速な対応に努めます。このようにリスク管理を強化しつつ、持続的成長のための挑戦を続けていきます。

4. 情報通信技術の活用によるものづくり力強化・サービス事業の強化

情報通信技術を活用して生産状況の見える化を進め、将来的には工場間の連携を高度化してものづくり力を強化していきます。また、人工知能を活用したモーターサイクル、発電プラントなどにおける遠隔監視・故障診断技術等を開発し、拡大・多様化する顧客ニーズに応える製品・サービスを提供することにより、高収益体質を確立していきます。

5. コーポレートガバナンス体制の強化とエンゲージメントの重視

コーポレートガバナンス・コード及びスチュワードシップ・コードの趣旨を踏まえ、当社にふさわしいコーポレートガバナンス体制を継続的に検討していくとともに、資本市場との質の高い対話を継続していきます。

(注) 1 「コーポレートガバナンス・コード」：企業が、株主・顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行う仕組みを整備するための原則

2 「スチュワードシップ・コード」：機関投資家が、対話を通じて企業の中長期的な成長を促すなど受託者責任を果たすための原則

6. 働き方改革とダイバーシティの尊重

事務系・技術系社員を中心とした働き方改革「Kawasaki Workstyle Innovation活動（K-W i n活動）」を開始し、従業員が豊かな感性を持ち、その能力を最大限に発揮することで、生産性を高めていきます。また、設立済みの特例子会社において障がい者が働きやすい職場と仕事を創出するとともに、女性の活躍推進をはじめとしたダイバーシティ（多様性）を尊重した職場環境の整備にも努めていきます。

なお、個別事業における課題については以下のとおりです。

① 船舶海洋事業

国内商船建造の坂出工場への集約及びガス関連船を主体とした選別受注、徹底した生産性向上活動によるコスト競争力の強化、南通中遠川崎船舶工程有限公司・大連中遠川崎船舶工程有限公司との共同購買・分担建造など一体運営の更なる深化、オフショア作業船の建造コストの改善

② 車両事業

最先端の技術開発・新型車両など、顧客ニーズに適合した技術・製品による競争力強化、人財育成によるシステムインテグレーション能力の更なる向上、メンテナンス・改造等のストック型ビジネスの拡大、海外生産・海外調達及びパートナーシップの活用などグローバルな最適事業遂行体制の構築

③ 航空宇宙事業

P-1 固定翼哨戒機・C-2 輸送機の修理・部品供給を含めた量産体制の確立及び派生型機への展開、ボーイング787 7 7 7 Xの開発、量産立ち上げ

④ ガスタービン・機械事業

高効率の産業用ガスタービン・ガスエンジンをベースとしたエネルギーソリューション事業の展開、海外展開の推進、民間航空機用ジェットエンジンの新機種開発の推進及び増産対応

⑤ プラント・環境事業

既存製品の高度化による競争力強化と新製品・新技術の早期事業化、海外パートナーシップ強化による新興国・資源国を中心とした海外事業の拡大、人財育成強化によるエンジニアリング力の更なる向上及び大型プロジェクトの着実な完遂

⑥ モーターサイクル&エンジン事業

“Kawasaki”らしい魅力ある強いモデルの継続投入、顧客価値に根ざした高いブランドの実現、回復基調にある先進国市場での更なるプレゼンスの向上、新興国市場におけるブランド力の一層の強化及び新規市場開拓、連結ベースのマネジメントの徹底効率化

⑦ 精密機械事業

油圧機器のショベル分野における高シェアの維持・拡大とショベル以外の建設機械／農業機械分野向けの拡販、ロボット分野におけるシステム提案力強化と海外生産体制整備・拡大、医療ロボットなど将来へ向けた新規分野への継続的な取り組み

(注) 上記の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、設備の状況、経理の状況のうち、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、グローバルかつ持続的な事業運営を可能とする全社的リスク管理の取り組みに必要な体制を整え、当社グループにおける重要リスクを以下のとおり認識した上で、リスク発生の回避及びリスクが顕在化した時の影響の極小化に努めています。

(1) 政治・経済情勢

当社グループは、日本国内はもとより米州・アジア・欧州をはじめ世界各地で事業展開をしており、それぞれの地域における政治・経済情勢の影響を受けます。

先進国の政治・経済の動向に加えて、原油をはじめとする資源価格の変動に伴う新興国の政治・経済の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当連結会計年度における当社グループの連結売上高に占める海外向け売上高は57%であり、米ドル、ユーロ等の外貨建取引が多く存在します。外貨建取引については、総原価に占める外貨建コストの比率を高める等の為替変動リスクの軽減を図るとともに、為替動向を考慮しながら計画的に為替予約等のヘッジを行っていますが、製造拠点の多くが日本国内に立地しているため、海外取引に関わるリスクを負っています。

(3) カントリーリスク

当社グループは、海外市場における事業の拡大を図っており、製品・サービスの輸出に加えて、海外での現地生産やプラント等の建設工事、販売・調達等の活動をグローバルに展開しています。製品仕向地や生産・工事・販売・調達等を行う国や地域での紛争・政情不安・デフォルト、貿易制裁、宗教・文化の相違、特殊な労使関係等により、円滑な業務遂行が妨げられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個別プロジェクト管理

当社グループは、お客様との個別契約に基づき受注する案件が多く、請負金額が大きい工事等の重要な案件については、応札時や受注契約時をはじめ、プロジェクト開始後も本社と事業部門でリスク分析やリスクへの対応等の十分な検討を行っています。しかし、当初想定できなかった政治・経済情勢の変動等による資材費や労務費の高騰、設計変更や工程の混乱等によって、当初見積り以上にコストが膨らみ、当該案件の損益悪化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害

当社グループは、台風、地震、洪水、パンデミック等の各種大規模災害に対して発生時の損失を最小限に抑えるため、事業継続計画（BCP）の策定、緊急連絡体制の整備、定期的な点検や訓練の実施等を進めています。しかし、このような災害による人的・物的被害の発生や資材・物流の停滞等が、当社グループの事業活動（特に工場での生産活動）に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、災害による損害が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

(6) 情報セキュリティ

当社グループは、業務を通じて入手した取引先の機密情報や個人情報、また設計・技術・営業等の事業活動に係る機密情報を多数保有しています。これらの情報を保護するため、管理体制の整備や教育、情報セキュリティシステムの構築等を行い、情報漏えい防止に努めています。しかし、コンピュータウィルスの感染、不正アクセスや盗難、その他不測の事態により機密情報が消失、もしくは社外に漏えいした場合、当社グループの業績や信用・評判等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人財の確保・育成

当社グループの各職場で長年培ってきた技術・技能を有する優秀な人財の多くが退職時期を迎え、我が国の少子化の進行とも相まって当社グループの事業活動や競争力の維持が阻害される可能性があります。その中で、積極的な採用活動を行い優秀な人財の確保に努めるとともに、技術・技能の伝承や人財の育成に努めていますが、計画どおり人財の確保・育成ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達

当社グループは、将来見通しを含めた金利動向等を勘案して資金調達を実施し、低金利・安定資金の確保に努めていますが、金利の変動をはじめとする金融市場の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) アライアンス

当社グループは、国内外の幅広い事業分野において、他社と業務提携、合併事業等のアライアンス関係を築いています。これらの実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から十分に検討を行っていますが、市場環境の変化、事業競争力の低下、相互の経営戦略の見直し等を理由として、アライアンス等が解消又は変更された場合、あるいは目論見どおりの効果を実現できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令・規制

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、国内外各地で関連する法令・規制の適用を受けます。このため、その遵守の徹底はもちろんのこと、グローバル企業倫理指針を制定し、コンプライアンス体制の強化を図っています。しかし、これらの対策を講じても、個人的な不正行為を含むコンプライアンスリスクの発生を完全に予防することは困難であり、重大な法令違反等が発生した場合には多額の過料・課徴金による損失や業務停止命令による受注機会損失の可能性があるほか、これに伴う社会的評価の低下が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境規制

当社グループは、国内外に製造設備を多数保有しており、各種環境規制の対象となる有害物質を使用している事業所やグループ会社があります。これらの有害物質の管理については十分な注意を払い、万一外部に流出した場合でもその影響を最小限に抑制するための各種対策を講じていますが、想定外の事態により環境への悪影響が発生した場合には、社会的評価の低下を招くとともに工場の操業停止や損害賠償責任等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 品質管理

当社グループは、品質や安全に関する法令・規則の遵守に努めるとともに、製品の品質確保や製品安全、機械安全のリスクアセスメントを通じて、常に信頼性の向上に努めています。しかし、外注先のグローバル化や複数化による品質リスクの高まり、人的リソース不足や外注依存による技術・技能の空洞化等から、製品の品質に起因する事故、あるいはクレームやリコールにより、損害賠償や訴訟費用等の多額のコストが発生することで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが支払う損害賠償額が製造物責任賠償保険でカバーされる保証はありません。

(13) 労働安全衛生

当社グループは、各事業所及び建設工事現場等における労働安全衛生管理には様々な対策を講じていますが、不測の事故、職場環境の不備・欠陥等により重大な労働災害や健康被害が発生した場合には、生産活動等に支障をきたすとともに社会的評価の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 資材調達

当社グループは、原材料・部品・機器等を国内外の多くの取引先から調達しており、安定した調達を行うため原材料や部品等の市場動向を注視するとともに、取引先の品質管理を徹底しながら特定の取引先への過度の集中を避け複数化を図っています。しかし、取引先が限定される特殊性のある原材料や部品の調達が滞ることで当社グループの生産活動に支障をきたしたり、原材料・部品等の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 研究開発

当社グループの研究開発活動に係る情報は、「第2 事業の状況 6 研究開発活動」に記載しています。これらの研究開発は、多額の費用と研究期間を要するため、研究開発が計画どおり進まず実用化の機会を喪失したり、市場ニーズとの不整合が生じ実用化に至らなかったり、実用化しても十分な成果が得られず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 知的財産

当社グループは、保有する特許権や実用新案権等の知的財産の適切な管理・保全に努めています。しかし、保有する知的財産が多岐にわたるため、第三者による侵害を完全に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品や技術が他社等の知的財産を侵害し、損害賠償等を請求され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 関係会社

当社グループは、多数の関係会社を有しています。これらの関係会社は当社と相互に密接な協力体制を築く一方、独立会社として自主的な経営を行っているため、その事業の動向や結果が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約(導入)

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業(株) (当社)	Lockheed Martin Corporation (米国)	P-3C対潜哨戒機	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技術資料代 (4)技術者訓練費	昭和53年6月30日 (平成31年8月31日まで)
	Boeing Intellectual Property Licensing Company (米国)	CH-47ヘリコプタ	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技術資料代 (4)技術者訓練費 (5)技術者招へい費	昭和60年1月14日 (平成31年7月22日まで)
	Leonardo MW Ltd. (英国)(注)1	EH-101ヘリコプタ	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技術資料代	平成16年9月12日 (平成30年9月1日まで)
	Honeywell International Inc. (米国)	T55-L-712、712Aターボシャフトエンジン	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技術資料代 (4)アニュアルフィー	昭和59年12月12日 (平成35年5月31日まで)
	Saab Kockums AB (スウェーデン)	スターリングエンジン	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技術指導料	平成2年9月30日 (平成52年12月31日まで)
	MAN Diesel & Turbo (デンマーク)	2サイクル陸船用ディーゼルエンジン	(1)ロイヤルティ (2)技術資料代 (3)技術者招へい費 (4)技術者訓練費	昭和56年5月18日 (平成33年12月31日まで)
	Safran Helicopter Engines (フランス)(注)2	RTM322ターボシャフトエンジン	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ	平成15年12月26日 (平成33年9月30日まで)
Rolls-Royce Power Engineering plc (英国)	船用ガスタービンモジュール	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技術者招へい費	平成3年8月28日 (平成33年11月30日まで)	

(注)1 Leonard-Finmeccanica(イタリア)のグループ内組織再編に伴い、旧AgustaWestland Limited(英国)の業務は平成29年1月にLeonardo MW Ltd.に移管された。

2 契約の相手方をTurbomeca S.A.(フランス)からSafran Helicopter Enginesに変更している。

(2) 技術援助契約(供与)

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業(株) (当社)	南通中遠川崎船舶工程有限公司 (中国)(注)	13,360TEUコンテナ船	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ	平成24年3月27日 (8隻目の引渡し日まで)

(注) 南通中遠川崎船舶工程有限公司は、持分法適用関連会社である。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、「中計2016」の達成に向け、当社グループの持ち得る技術を結集して技術のシナジーを追求しつつ、事業部門と本社技術開発本部とが一体となって、研究開発に取り組みました。また、新たな顧客価値の創造を目指して、ICT/IoTの活用や、水素サプライチェーンの早期の構築に向けた取り組みにも力を入れています。

当連結会計年度における研究開発費は436億円であり、各事業セグメント別の主な研究開発の内容及び費用は以下のとおりです。

船舶海洋事業

コア・コンピタンスである低温・高圧ガス技術や環境負荷低減技術を強化するとともに、天然ガスと重油双方を燃料とする2元燃料エンジンを搭載した新船型LNG運搬船や、LNG/LPG燃料推進船の開発、AUV※などの水中機器の開発、船陸間通信によるビッグデータを活用した船舶運航管理支援システムの開発に取り組んでいます。また、水素サプライチェーンの構築に向け、世界初となる液化水素運搬船の実証船開発に注力しています。

当事業に係る研究開発費は8億円です。

(※ AUV: Autonomous Underwater Vehicle)

車両事業

台車主構造にCFRPを採用した鉄道車両用台車「efWING※」の機能向上・海外展開を視野に入れた量産化に向けた開発を行っています。また、ICT/IoTを活用した車両・軌道の状態監視などによる効率的なメンテナンス技術の開発に取り組んでいます。さらに、軽量構体の開発をはじめとした高速化技術や標準車両の深度化による低コスト化技術の開発にも注力しています。

当事業に係る研究開発費は8億円です。

(※ efWING: environmentally friendly Weight-Saving Innovative New Generation Truck)

航空宇宙事業

次期航空機事業への展開を目指し、P-1固定翼哨戒機/C-2輸送機の近代化・派生型、回転翼機の近代化・派生型、及びロケット衛星フェアリングなどの宇宙機器・システムなどの研究開発を実施するとともに、それらの開発に不可欠な基盤技術の強化を図りました。また、ボーイング777Xなど、次世代民間航空機の生産効率を向上させる自動化・ロボット化技術開発のほか、革新生産技術の開発やIoTを活用したスマートファクトリー化への取り組みを進めています。

当事業に係る研究開発費は38億円です。

ガスタービン・機械事業

ガスタービン部門では、市場のニーズにマッチする5MW級新型ガスタービンを開発しました。さらに、コージェネシステムのキーハードであるガスタービンのさらなる高効率化に向けた技術開発や、100%の水素を燃料とした水素専焼ガスタービンの開発にも注力しています。また、航空機エンジンについては、ギアおよび燃焼器関連技術や革新的な加工技術に関する研究開発に取り組んでいます。

機械部門では、発電市場向けとして、世界最高水準の効率と環境性能を誇るガスエンジンのさらなる効率向上に向けた技術開発や、環境対応型の船用推進システムの実用化を進めています。

当事業に係る研究開発費は39億円です。

プラント・環境事業

世界的な資源有効利用や環境重視のニーズの高まりに対応し、バイオマスなどの未利用燃料を利用できるボイラの改良開発を継続実施中です。また、ICT/IoTや3Dデータを活用したゴミ焼却発電プラントの燃焼制御/運転支援技術や、製品の設計・生産プロセスを最適化する取り組みを推進しています。

さらに、水素サプライチェーンの構築に向けて、産業用として初となる純国産独自開発の水素液化システムの開発や、液化水素貯蔵・揚荷基地の技術実証を推進しています。

当事業に係る研究開発費は13億円です。

モーターサイクル&エンジン事業

Kawasakiのブランド力強化を目指し、優れた運動性能とツーリングに適した実用機能に加え、先進の電子制御技術により走行性能を高めたスポーツツアラー「Ninja 1000」や、新設計フレームを採用したZシリーズのニューモデル「Z900」などの新機種開発を行いました。さらに、かつてない新しいライディング体験の提供を目指し、人工知能を活用したモーターサイクルの開発にも着手しています。

当事業に係る研究開発費は143億円です。

精密機械事業

油圧機器部門では、ショベル分野における圧倒的なシェア維持を目指し、油圧ポンプ・モータ、コントロール弁などの高性能化や、燃費と操作性のさらなる向上を目指した新たな油圧システムの開発に取り組んでいます。また、ショベル以外の建設機械分野や農業機械分野への拡販を見据え、それに適した小型軽量・高効率な油圧ポンプ・モータ、コントロール弁の開発ならびにシリーズ展開を進めています。

ロボット部門では、人と産業用ロボットとが共存・協調して安全に作業ができる双腕型スカラロボット「duArro」の適用拡大に向けた高機能化や、業界最小・最軽量のロボットコントローラなどの開発を行いました。さらに、将来市場の大きな伸びが期待される医療・ヘルスケア分野への展開を目指し、医療用ロボットの研究開発にも取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費は53億円です。

本社部門・その他

本社技術開発本部は、当社グループのさらなる企業価値向上を目指し、事業部門と一体となって「新製品・新事業」開発に取り組むとともに、将来に向けた基盤技術の育成・強化を進めています。

また、ICT/IoT活用によるものづくり革新や新たなサービス事業の創出についても、事業部門と協力して取り組み、製品ライフサイクル全体での競争力強化を進めています。

さらに、国のエネルギー基本計画に盛り込まれている「水素を本格的に利活用する水素社会」の実現を見据え、水素の製造から輸送・貯蔵、利用までのサプライチェーンの早期構築に向けたパイロット規模の液化水素インフラの開発・実証を、事業部門、さらには政府機関や関係各社とも連携して積極的に推進しています。

これら本社部門に係る研究開発費は130億円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度における連結売上高は、プラント・環境事業や精密機械事業が増収となる一方で、円高の影響や前期に建設機械事業を譲渡したことなどにより、全体では前期並みとなりました。

営業利益は、船舶海洋事業の悪化や航空宇宙事業などの減益により、前連結会計年度比52.1%減少し、459億円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前期比5.8%増加し、1兆778億円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加によります。固定資産は、設備投資による有形固定資産の増加を主因に、前期比1.1%増加し、6,095億円となりました。

この結果、総資産は前期比4.1%増加の1兆6,873億円となりました。

(負債)

負債全体では、前受金などの増加を主因に、前期比5.2%増加し、1兆2,360億円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、配当金の支払による減少などにより、前期比1.2%増加し、4,513億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に航空宇宙事業やモーターサイクル&エンジン事業で新機種・新製品対応のための設備投資を、ガスタービン・機械事業を中心に、増産対応や生産合理化のための設備投資を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、827億円（無形固定資産に係るものを含む）となりました。

各セグメントの投資内容は以下のとおりです。

(単位：億円)

セグメントの名称	設備などの主な内容・目的	平成28年度 投資金額
船舶海洋	船舶建造合理化設備など	37
車 両	車両生産合理化設備など	27
航空宇宙	航空機生産合理化設備及び新機種・新製品対応設備など	332
ガスタービン・機械	ジェットエンジン等の増産対応設備及び生産合理化設備など	89
プラント・環境	産業機械生産合理化設備など	22
モーターサイクル&エンジン	二輪車の新機種・新製品対応設備及び生産合理化設備など	182
精密機械	産業用ロボットの増産対応設備及び新機種・新製品対応設備など	72
その他	研究開発用設備及び福利関連設備など	63
合 計	—	827

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれていない。
2 所要資金については、自己資金、借入金等による。
3 その他事業には、全社共通設備を含む。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計		
神戸工場 (神戸市中央区)	船舶海洋事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業	船舶等 建造設備	22,501	10,663	900 (339)	1,401	2,008	37,476	3,158	
		その他設備	131	51	80 (1)	-	95	358		
坂出工場 (香川県坂出市)	船舶海洋事業	船舶等 建造設備	834	2,147	0 (915)	-	631	3,613	984	
兵庫工場 (神戸市兵庫区)	車両事業	鉄道車両 製造設備	5,886	2,632	8,551 (219)	-	818	17,889	1,407	
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	航空宇宙事業	航空機 製造設備	22,632	17,652	2,635 (725)	-	10,221	53,142	3,761	注3
		その他設備	173	-	1,019 (29)	-	16	1,208		
名古屋第一工場 (愛知県弥富市)	航空宇宙事業	航空機 製造設備	23,425	25,224	3,565 (71)	-	25,535	77,750		注3
名古屋第二工場 (愛知県 海部郡飛島村)	航空宇宙事業	航空機 製造設備	36	71	-	-	164	273		注3
西神戸工場 (神戸市西区)	ガスタービン・機械事業	エンジン 製造設備	4,498	9,013	4,419 (100)	-	854	18,786	391	
播磨工場 (兵庫県 加古郡播磨町)	プラント・環境事業	鉄構製品 製造設備	6,444	6,977	3,144 (459)	-	670	17,236	436	
明石工場 (兵庫県明石市)	モーターサイクル&エンジン事業、ガスタービン・機械事業、精密機械事業	二輪車等 製造設備	14,228	14,023	920 (538)	448	5,304	34,926	4,108	
		その他設備	12,000	1,167	1,622 (2,672)	-	1,280	16,070		
加古川工場 (兵庫県加古川市)	モーターサイクル&エンジン事業	二輪車 製造設備	530	374	79 (48)	-	232	1,216	87	
西神戸工場 (神戸市西区)	精密機械事業	油圧機器 製造設備	8,908	12,587	2,386 (341)	-	3,462	27,345	910	
神戸本社 (神戸市中央区)	全社	その他設備	2,873	101	2,608 (350)	-	214	5,798	309	注4
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	2,421	22	5,434 (267)	-	376	8,254	611	注5
合計	-	-	127,528	102,711	37,368 (7,074)	1,850	51,888	321,347	16,162	

(注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まれていない。

2 上記金額には消費税等は含まれていない。

3 名古屋第一工場・名古屋第二工場の従業員数は岐阜工場に含まれている。

4 神戸本社には、中部・関西・中国・九州・沖縄支社、関西地区寮社宅等福利厚生施設他を含む。

5 東京本社には、海外事務所、北海道・東北支社、関東地区寮社宅等福利厚生施設他を含む。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計		
日本飛行機㈱	本社事業所 (横浜市 金沢区)	航空宇宙 事業	航空機 製造設備	2,684	2,555	649 (146)	-	392	6,282	685	
	航空機整備 事業所 (神奈川県 大和市)		航空機 修理設備	2,257	1,465	341 (71)	-	291	4,357	432	
㈱カワサキライ フコーポレ ーション	本社事業所 (神戸市 中央区) 他6事業所	その他 事業	その他 設備	15,929	86	1,516 (70)	-	331	17,863	297	

(注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まれていない。

2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計		
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U. S. A.	リンカーン工 場 (米国 ネブラスカ 州)	車両事業、 モーター サイクル & エンジ ン事業	四輪バギー 車等・鉄道 車両等製造 設備	6,291	3,478	183 (1,343)	-	570	10,524	1,358	
	メアリービル 工場 (米国 ミズーリ州)		エンジン製 造設備	3,687	2,729	32 (472)	-	193	6,643	767	
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	ラヨーン工場 (タイ ラヨーン県)	モーター サイクル & エンジ ン事業	二輪車等 製造設備	2,473	8,039	933 (236)	-	150	11,596	2,320	
	バンコク 事業所 (タイ バンコク)		その他 設備	19	73	- (-)	-	23	116	74	

(注) 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度終了後1年間の設備投資については、増産対応や、新機種・新製品対応、生産合理化対応のための設備を中心に約990億円（無形固定資産に係るものを含む）を計画しています。

各セグメントの計画内容は次のとおりです。

(単位：億円)

セグメントの名称	設備などの主な内容・目的	平成29年度 計画金額
船舶海洋	船舶の建造合理化設備など	55
車 両	車両の増産対応設備など	60
航空宇宙	航空機の生産合理化設備および新機種・新製品対応設備など	465
ガスタービン・機械	ジェットエンジン等の生産合理化設備および増産対応設備など	100
プラント・環境	産業機械の新機種・新製品対応設備など	15
モーターサイクル&エンジン	二輪車の新機種・新製品対応設備など	145
精密機械	油圧機器の新機種・新製品対応設備および産業用ロボット増産対応設備など	100
その他	福利関連設備など	50
合 計	—	990

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれていない。
 2 所要資金については、自己資金、借入金等により賄う予定である。
 3 その他事業には、全社共通設備を含む。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を3,360,000,000株から336,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決された。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,670,805,320	1,670,805,320	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	1,670,805,320	1,670,805,320	—	—

(注) 平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決された。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月31日	△1,087	1,670,805	—	104,484	—	52,210

(注) 平成27年3月31日の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	110	78	1,151	533	90	117,670	119,634	—
所有株式数(単元)	310	556,064	35,964	173,642	383,204	1,037	516,634	1,666,855	3,950,320
所有株式数の割合(%)	0.01	33.36	2.15	10.41	22.98	0.06	30.99	100.00	—

(注) 1 自己株式259,108株は「個人その他」に259単元、「単元未満株式の状況」に108株含まれている。

2 証券保管振替機構名義の株式5,400株は「その他の法人」に5単元、「単元未満株式の状況」に400株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	83,081	4.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	57,516	3.44
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	56,174	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	54,773	3.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,764	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,616	2.13
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	35,354	2.11
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	30,577	1.83
川崎重工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	28,900	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	28,587	1.71
計	—	452,344	27.07

(注) 1 上記の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	83,081千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	54,773千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	35,616千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	28,587千株

- 2 株式会社みずほ銀行及び共同保有者（みずほ信託銀行株式会社、新光投信株式会社）から、平成26年5月22日付で大量保有報告書の写しの送付があった。また、株式会社みずほ銀行及び共同保有者（みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、新光投信株式会社）から、平成28年10月21日付で変更報告書が公衆の縦覧に供された。更に、株式会社みずほ銀行及び共同保有者（みずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社）から、平成28年12月7日付で変更報告書が公衆の縦覧に供され、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成29年3月31日現在における実質所有株式数が確認できないため、同日現在の株主名簿で確認できる41,764千株を除き、大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	44,787	2.68
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,669	0.10
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	66,012	3.95
計	—	112,469	6.73

- 3 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び共同保有者(キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル、キャピタル・インターナショナル株式会社)から、クリフォード チャンス法律事務所 外国法共同事業 弁護士 鈴木 秀彦 氏(東京都港区赤坂2丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階)を提出者として平成26年6月20日付で大量保有報告書の写しの送付があった。更に、平成26年12月5日付で変更報告書の写しの送付があり、また平成28年4月7日付及び7月25日付で変更報告書が公衆の縦覧に供され、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成29年3月31日現在における実質所有株式数が確認できないため、大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	25,479	1.52
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	10,510	0.63
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.)	5,237	0.31
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	4,603	0.28
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	27,582	1.65
計	—	73,411	4.39

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,596,000	1,666,596	同上
単元未満株式	普通株式 3,950,320	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,670,805,320	—	—
総株主の議決権	—	1,666,596	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式108株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業株	神戸市中央区東川崎町3 丁目1番1号	259,000	—	259,000	0.01
計	—	259,000	—	259,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32,039	10,480,319
当期間における取得自己株式	1,903	625,691

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の買増請求による売渡）	1,923	722,590	—	—
保有自己株式数	259,108	—	261,011	—

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡及び新株発行に関する手続きを準用する処分による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の向上、すなわち資本コストを上回る利益を将来に亘って安定的に創出していくことを経営の基本方針に掲げており、将来の成長に必要な先端的な研究開発と革新的な設備投資を持続的に行い、長期的な株主価値の向上による株主還元を経営の重要課題のひとつとしています。

また、株主価値向上と配当による株主還元をバランス良く実施していくため、将来の業績見通しに加え、フリー・キャッシュ・フロー、負債資本倍率（D/Eレシオ）等の財務状況を総合的に勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する中長期的な連結配当性向の基準を30%としています。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会としています。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月30日 取締役会	6,682	4
平成29年6月28日 定時株主総会	3,341	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

事業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	317	496	647	647	411
最低(円)	151	272	350	269	257

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	313	377	411	380	373	367
最低(円)	275	271	361	351	343	336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性 16名 女性 1名 (役員のうち女性の比率5.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	村山 滋	昭和25年2月27日生	昭和49年4月 入社 平成15年4月 航空宇宙カンパニー技術本部付 平成17年4月 執行役員、航空宇宙カンパニーバイスプレジデント 平成20年4月 常務執行役員 平成22年4月 航空宇宙カンパニープレジデント 平成22年6月 常務取締役(代表取締役) 平成25年6月 取締役社長(代表取締役) 平成28年6月 取締役会長(代表取締役) 平成29年6月 取締役会長(現任)	(注)3	166
取締役社長 代表取締役	—	金花 芳則	昭和29年2月19日生	昭和51年4月 入社 平成19年10月 車両カンパニープロジェクト本部長 平成20年12月 車両カンパニー車両ビジネスセンター長 平成21年4月 執行役員、車両カンパニーバイスプレジデント 平成23年4月 常務執行役員 平成24年4月 マーケティング本部長 平成24年6月 常務取締役 平成25年6月 常務取締役(代表取締役)、車両カンパニープレジデント 平成28年4月 取締役副社長(代表取締役)、社長補佐 平成28年6月 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)3	100
取締役副社長 代表取締役	社長補佐、 技術・生産・営業・調達部門管掌	石川 主典	昭和28年2月26日生	昭和50年4月 入社 平成17年4月 航空宇宙カンパニー技術本部副本部長 平成18年4月 航空宇宙カンパニーQM推進室長 平成21年4月 航空宇宙カンパニー生産本部長 平成24年4月 執行役員 平成25年4月 航空宇宙カンパニーバイスプレジデント 平成25年6月 常務執行役員、航空宇宙カンパニープレジデント 平成26年6月 常務取締役(代表取締役) 平成28年4月 取締役副社長(代表取締役)(現任)、社長補佐、生産・調達部門管掌、航空宇宙カンパニー管掌 平成29年4月 社長補佐、技術・生産・営業・調達部門管掌(現任)	(注)3	67
取締役副社長 代表取締役	社長補佐、 本社管理部門管掌	富田 健司	昭和30年8月7日生	昭和53年4月 入社 平成19年4月 経営企画部副部長 平成21年4月 企画管理本部副本部長 平成24年4月 執行役員 平成25年4月 船舶海洋カンパニー企画本部長 平成25年7月 企画本部長 平成26年4月 常務執行役員 平成26年6月 常務取締役 平成27年4月 常務取締役(代表取締役)、モーターサイクル&エンジンカンパニープレジデント 平成28年6月 常務取締役 平成28年12月 企画本部長、財務・人事部門管掌 平成29年4月 取締役副社長(代表取締役)(現任)、社長補佐、本社管理部門管掌(現任)	(注)3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	精密機械 カンパニー プレジデント	肥田 一雄	昭和29年2月1日生	昭和53年4月 入社 平成21年6月 株式会社ワサキプレジジョンマシナリ 取締役、Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd. 出向 平成22年10月 当社理事監 平成23年4月 執行役員 平成23年9月 精密機械カンパニー技術本部長 平成25年4月 精密機械カンパニーバイスプレジ デント 平成26年4月 常務執行役員、精密機械カンパニ ープレジデント(現任) 平成26年6月 常務取締役(代表取締役) 平成28年6月 常務取締役(現任)	(注) 3	60
常務取締役	ガスタービン ・機械 カンパニー プレジデント	久山 利之	昭和28年11月12日生	昭和55年4月 入社 平成20年4月 ガスタービン・機械カンパニーガ スタービンビジネスセンター品質 保証部長 平成21年4月 ガスタービン・機械カンパニーガ スタービンビジネスセンター副セ ンター長 平成24年4月 執行役員、ガスタービン・機械カ ンパニーガスタービンビジネスセ ンター長 平成27年4月 常務執行役員、ガスタービン・機 械カンパニープレジデント(現任) 平成27年6月 常務取締役(代表取締役) 平成28年6月 常務取締役(現任)	(注) 3	49
常務取締役	モーター サイクル & エンジン カンパニー プレジデント	太田 和男	昭和30年1月13日生	昭和53年4月 入社 平成20年4月 汎用機カンパニー企画本部副本 部長 平成23年1月 航空宇宙カンパニー企画本部副本 部長 平成24年4月 航空宇宙カンパニー企画本部長 平成25年4月 執行役員 平成27年4月 常務執行役員、企画本部長、財 務・人事部門管掌 平成27年6月 常務取締役(現任) 平成28年12月 モーターサイクル&エンジンカン パニープレジデント (現任)	(注) 3	63
常務取締役	車両 カンパニー プレジデント	小河原 誠	昭和30年4月10日生	昭和53年4月 入社 平成19年4月 車両カンパニー品質総括部長 平成20年10月 車両カンパニー車両ビジネスセン タープロジェクト本部アジアプロ ジェクト部長 平成22年4月 車両カンパニープロジェクト本部 副本部長 平成22年10月 車両カンパニー技術本部長 平成23年4月 執行役員 平成24年4月 車両カンパニーバイスプレジデ ント 平成28年4月 常務執行役員、車両カンパニー プレジデント(現任) 平成28年6月 常務取締役(現任)	(注) 3	71

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	プラント・環境 カンパニー プレジデント	渡辺 達也	昭和32年9月30日生	昭和56年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	入社 プラント・環境カンパニー産機プラント総括部副総括部長 執行役員、プラント・環境カンパニーエネルギープラント総括部長 プラント・環境カンパニーバイスプレジデント 常務執行役員、プラント・環境カンパニープレジデント(現任) 常務取締役(現任)	(注) 3	24
常務取締役	企画本部長	山本 克也	昭和32年11月21日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	入社 ㈱カワサキプレシジョンマシナリ企画本部企画管理部長 当社精密機械カンパニー企画本部企画管理部長 精密機械カンパニー企画本部長 執行役員 常務執行役員、企画本部長(現任) 常務取締役(現任)	(注) 3	21
取締役	—	森田 嘉彦	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 平成20年10月 平成23年12月 平成24年6月 平成25年6月	日本輸出入銀行(現 ㈱国際協力銀行) 入行 同行 副経営責任者、㈱日本政策金融公庫 代表取締役専務取締役 ㈱三井住友銀行 顧問 (一財)海外投融資情報財団 理事長、東京瓦斯㈱ 監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	2
取締役	—	米田 道生	昭和24年6月14日生	昭和48年4月 平成10年5月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年12月 平成25年1月 平成27年6月 平成28年6月	日本銀行 入行 同行 札幌支店長 大阪証券取引所(現 ㈱大阪証券取引所) 常務理事 ㈱大阪証券取引所 常務取締役 同社 代表取締役社長 ㈱日本取引所グループ 取締役 兼 代表執行役グループCOO、 ㈱東京証券取引所 取締役 ㈱整理回収機構 監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	1
監査役 (常勤)	—	芝原 貴文	昭和28年8月5日生	昭和51年4月 平成15年10月 平成18年10月 平成21年4月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年4月 平成26年6月	入社 航空宇宙カンパニー企画本部人事総務部長 関連企業部長 執行役員、企画管理本部副本部長 総務本部長 総務本部長 兼 人事本部長 人事本部長 監査役(現任)	(注) 4	44
監査役 (常勤)	—	福間 克吉	昭和32年12月5日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成26年4月 平成28年6月	入社 装置・土木機械ビジネスセンター管理部長 企画本部関連企業総括部長 企画本部副本部長 監査役(現任)	(注) 5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	—	鳥住 孝司	昭和26年7月8日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成27年4月 平成27年6月	川崎汽船㈱ 入社 同社 経理グループ長 同社 執行役員 同社 取締役執行役員 同社 取締役常務執行役員 同社 代表取締役専務執行役員 同社 取締役 当社監査役(現任)	(注) 6	5	
監査役	—	幸寺 覚	昭和33年12月30日生	平成3年4月 平成5年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年12月 平成28年4月 平成29年6月	弁護士登録、大白法律事務所(現東町法律事務所) 入所 東町法律事務所 パートナー弁護士 東町法律事務所 社員弁護士 当社補欠監査役 兵庫県弁護士会 会長 東町法律事務所 代表社員弁護士 日本弁護士連合会 副会長 当社監査役(現任)	(注) 7	1	
監査役	—	石井 淳子	昭和32年11月17日生	昭和55年4月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年9月 平成26年7月 平成27年10月 平成29年6月	労働省(現 厚生労働省) 入省 大阪労働局長 大臣官房審議官(雇用均等・児童家庭、少子化対策担当) 雇用均等・児童家庭局長 政策統括官(労働担当) 社会・援護局長 当社監査役(現任)、三井住友海上火災保険㈱ 監査役(現任)	(注) 8	—	
計								741

- (注) 1 取締役 森田 嘉彦、米田 道生は「社外取締役」である。
- 2 監査役 鳥住 孝司、幸寺 覚、石井 淳子は「社外監査役」である。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 芝原 貴文の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 福間 克吉の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 鳥住 孝司の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役 幸寺 覚の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 8 監査役 石井 淳子の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 9 当社では、コーポレートの全体最適を追求する戦略的意思決定機能と、それぞれの事業の業務執行機能を分離・強化して経営の効率性を高めるため、執行役員制度を導入している。提出日現在の業務執行体制は次のとおりである。

〔業務執行体制〕

	地位	氏名	担当業務
◎	社長	金花 芳則	
◎	副社長	石川 主典	社長補佐、技術・生産・営業・調達部門管掌
◎	副社長	富田 健司	社長補佐、本社管理部門管掌
○	常務	肥田 一雄	精密機械カンパニープレジデント
○	常務	久山 利之	ガスタービン・機械カンパニープレジデント
○	常務	太田 和男	モーターサイクル&エンジンカンパニープレジデント
○	常務	小河原 誠	車両カンパニープレジデント
○	常務	渡辺 達也	プラント・環境カンパニープレジデント
○	常務	山本 克也	企画本部長
	常務執行役員	成松 郁廣	総務本部長、CSR・法務部門担当
	常務執行役員	門田 浩次	技術開発本部長
	常務執行役員	餅田 義典	船舶海洋カンパニープレジデント
	常務執行役員	並木 祐之	航空宇宙カンパニープレジデント
	常務執行役員	橋本 康彦	自動化推進担当、精密機械カンパニー ロボットビジネスセンター長
	執行役員	岩崎 宏治	車両カンパニー付（北米事業統括担当）
	執行役員	大畑 健	ガスタービン・機械カンパニー 機械ビジネスセンター長 兼 エネルギー本部長
	執行役員	浅野 剛	モーターサイクル&エンジンカンパニーバイスプレジデント
	執行役員	三村 利行	プラント・環境カンパニー 企画本部長
	執行役員	猫島 明夫	マーケティング本部長
	執行役員	山田 勝久	ガスタービン・機械カンパニー ガスタービンビジネスセンター長
	執行役員	福島 賢一	人事本部長
	執行役員	原田 英一	技術開発本部副本部長 兼 水素チェーン開発センター長
	執行役員	本川 一平	車両カンパニー 企画本部長
	執行役員	堀内 勇二	モーターサイクル&エンジンカンパニー 技術本部長 兼 企画本部付
	執行役員	松村 圭二	マーケティング本部副本部長 兼 関西支社長 兼 技術開発本部水素チェーン開発センター副センター長 兼 プロジェクト企画部長
	執行役員	植竹 芳裕	ガスタービン・機械カンパニー付（サプライチェーン担当）
	執行役員	河野 一郎	船舶海洋カンパニーバイスプレジデント 兼 坂出造船工場長
	執行役員	山本 晃久	プラント・環境カンパニー付（技術部門担当）
	執行役員	松藤 彰	車両カンパニーバイスプレジデント
	執行役員	中谷 浩	技術開発本部副本部長 兼 技術研究所長
	執行役員	佐藤 光政	航空宇宙カンパニー 技術本部長
	執行役員	塩田 誠	企画本部付（特命事項担当）
	執行役員	下川 広佳	航空宇宙カンパニーバイスプレジデント 兼 生産本部長
	執行役員	今村 圭吾	船舶海洋カンパニー 企画本部長
	執行役員	加藤 信久	財務本部長
	執行役員	嶋村 英彦	精密機械カンパニー付（Wipro Kawasaki Precision Machinery Private Limited 出向）

◎は代表取締役、○印は取締役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は取締役・監査役を中心として、当社グループにふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実を図っています。そして、グループ全体として、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆様に対しても透明性の高い経営を行い、円滑な関係を構築しながら、効率的で健全な経営の維持により企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

ア. 企業統治の体制

<企業統治の体制の概要>

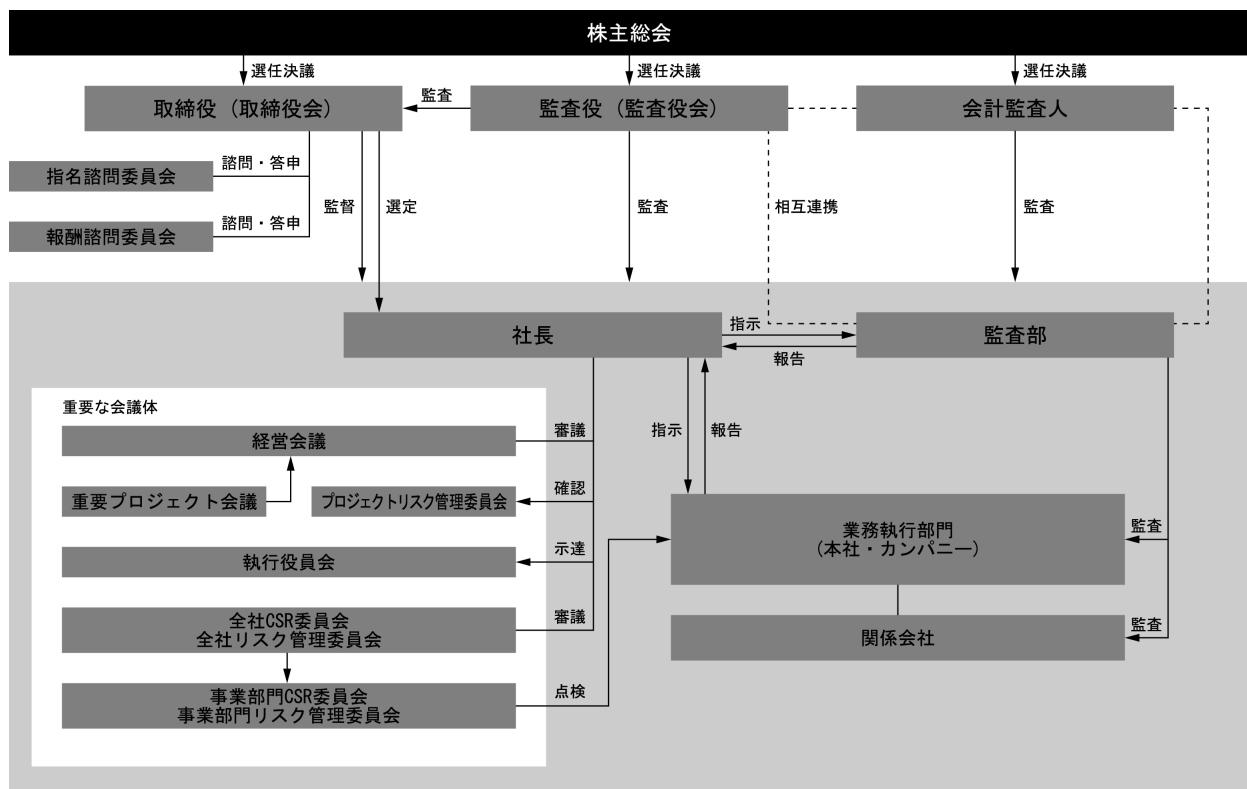
当社は、監査役会設置会社であり、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しています。また、任意の機関として、指名諮問委員会、報酬諮問委員会、経営会議及び執行役員会を設置しています。それぞれの会議体の構成や位置づけ等は以下のとおりです。

取締役会は12名（定員18名）の取締役で構成し、議長は会長が務めています。また、経営全般に対する取締役会の監督機能を強化することを目的として、業務執行から独立した2名の社外取締役（いずれも東京証券取引所規則の定める独立役員）を選任しています。さらに、取締役会の諮問機関として、社外役員を主要な構成員とする指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置し、取締役会の透明性及び客観性の強化を図っています。なお、取締役会の継続的な機能向上を目的として、毎年取締役及び監査役による取締役会の実効性評価を実施しています。

監査役会は5名（定員5名）の監査役で構成し、財務報告の信頼性を確保するため財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しています。また、今般監査機能の充実と、その客観性・中立性をより一層向上させるため、当社との取引関係等の利害関係のない社外監査役（東京証券取引所規則の定める独立役員）を1名増員しています。なお、常勤監査役と社外監査役は緊密に情報共有を行い、監査機能の充実を図っています。

経営会議は業務執行取締役及びカンパニープレジデント等で構成し、グループ経営全般における社長の諮問機関として、グループ経営における重要な経営方針、経営戦略、経営課題等の審議を行っています。また、執行役員会は取締役会で選任された執行役員全員で構成し、取締役会・経営会議等で決定した経営方針・経営計画に基づく業務執行方針を示達するなど、グループ経営における意思統一を図っています。

なお、当社の企業統治の体制を図示すると、下記のとおりです。



<企業統治の体制を採用する理由>

経営の透明性を確保しながらも、効率的で健全な経営を維持し、企業価値の持続的な向上を実現するのに相応しい体制であると考え、本体制を採用しています。

<内部統制システムの整備状況>

当社は、2006年5月24日の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について会社法に基づく決議を行うとともに、システムの整備状況を確認しており、その後、社内組織の変更や社内規程の変更の都度、取締役会において、当該基本方針の改定の決議を行っています。最新の決議内容は以下のとおりです。

なお、システムの運用状況については毎期末に評価を行い、その結果を取締役に報告しています。

《内部統制システム整備の基本方針》

川崎重工グループは、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」という「グループミッション（果たすべき使命・役割）」、「カワサキバリュー」、「グループ経営原則」及び「グループ行動指針」に示す経営理念を具現化するために、適切な組織の構築、社内規程・ルールの整備、情報の伝達、及び適正な業務執行を確保する体制として内部統制システムを整備・維持する。また、不断の見直しによってその改善を図ることにより、グループの健全で持続的な成長に資する効率的で適法な企業体制をより強固なものとする。

上記に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備する。

(1) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備

① 当社取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

- a) 取締役及び監査役（以下「役員」という）並びに使用人に対して、「川崎重工工業企業倫理規則」で規定する「企業人としての倫理規範の実践」、「人格・人権の尊重と差別の禁止」、「環境保全の促進」、「法令及び社会のルールの遵守」及び「適正な会計処理及び財務報告の信頼性の確保」（以下「企業倫理の基本理念」という）を義務付け、法令及び定款を始めとする当社の諸規則等を遵守することを徹底する。
- b) 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守並びに資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するため、社長を内部統制最高責任者、各事業部門長を内部統制責任者とする内部統制推進体制を整備し、役員及び使用人のそれぞれに定められている役割と責任に基づき、内部統制システムを統一的に運用する。
- c) 社長統括の下、役員他で構成される全社CSR委員会及び事業部門CSR委員会において「企業倫理の基本理念」を遵守するための各種施策や当社及びその子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）のコンプライアンスの徹底を図るための各種施策を審議・決定し、各種法令遵守の啓発・教育活動の継続的实施により、法令遵守への理解と意識を常に高めるよう努めるとともに、その運用状況のモニタリングを行う。
- d) コンプライアンス違反に関する情報を内部通報できる制度を整備し、コンプライアンス体制の充実を図る。
- e) 取締役会において選任された執行役員に業務執行を適切な範囲で委任する一方で、一般株主と利益相反を生じるおそれのない社外取締役（東京証券取引所規則の定める独立役員）を選任することにより、経営全般に対する取締役会の監督機能を強化する。また、同様に、一般株主と利益相反を生じるおそれのない社外監査役（東京証券取引所規則の定める独立役員）を選任することで、監査役会による経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、その監査機能の充実を図る。
- f) 内部監査部門は、当社の業務監査、財務報告に係る内部統制の評価及び報告の実施により、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保する。

② 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- a) 取締役の職務の執行に係る情報（議事録、決裁記録及びそれらの付属資料、会計帳簿及び会計伝票、並びにその他の情報）については、社則に基づき、適切に保存・管理する。取締役及び取締役に指名された使用人はいつでもそれらの情報を閲覧できるものとする。
- b) 秘密情報及び個人情報については、社則に基づき、適切に保存・管理し、業務監査等により、その実効性を確保する。

③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- a) 社長をリスク管理最高責任者、リスク管理担当役員をリスク管理統括責任者、各事業部門長をリスク管理責任者とし、想定されるリスクを網羅的に把握し、リスク又はリスクによりもたらされる損失を未然に回避・極小化するためのリスク管理体制を整備する。
- b) 経営戦略上のリスクについては、社則に基づき、事前に関連部門においてリスクの分析や対応策等の検討を行ったうえで、取締役会等の会議体において審議・決議を行う。特に、経営に対する影響が大きい重要なプロジェクトについては、個別にリスク管理を行う。
- c) リスクが顕在化した際に備え、あらかじめ緊急事態における行動指針を定めるとともに、各事業所に危機管理責任者を置き、損失を極小化するための体制を整備する。
- d) 重大なリスクが顕在化した際には、あらかじめ定められた報告ルートに基づき、速やかに最高危機管理責任者である社長に報告する。
- e) 大規模地震等の災害やパンデミック等が発生した際に備え、あらかじめ優先的に継続又は復旧する重要業務を特定するうえ、当社の事業への影響を最低限に抑えるとともに、復旧までの時間を短縮するための事業継続計画を定める。

④ 当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- a) 「カワサキグループ・ミッションステートメント」で明確にした当社グループの存在意義・役割を踏まえ、グループ全体並びに事業部門毎の長期ビジョンを定め、将来の到達目標を共有する。
- b) 長期ビジョンの実現に向けて、中期経営計画及び短期経営計画等の具体的実行計画を策定し、各組織並びに取締役及び使用人個々人の目標を設定する。また、それぞれの計画・目標については、定期的にレビューを行い、より適正且つ効率的な業務執行ができる体制を確保する。
- c) 社則において、業務分掌並びに決裁権限を規定するとともに、取締役会の決議に基づき執行役員を選任することにより、業務執行体制を明確化する。また、これらの体制を整備することにより、各事業・各機能分野における業務執行の効率化を図る。
- d) 社則において社長に委譲された権限の行使に際し、その重要性等により、社長の諮問機関として設置する経営会議において審議を行うことで、業務執行の適正性及び効率性を確保する。また、執行役員への経営方針・経営計画の周知及び意見交換等の場として執行役員会を設置し、当社グループ経営における意思統一を図る。
- e) 社内カンパニー制度に則り、各事業部門は、委譲された権限と責任の下に自ら意思決定を行い、環境の変化に適応した機動的な事業運営を行う。また、各カンパニーの業務執行に最終責任を負うカンパニープレジデントをトップとするカンパニー経営会議等を各カンパニーに設置する。

(2) 当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制

各子会社の事業内容や規模、地域、重要性等に応じ、次に掲げる体制の整備に努め、当社グループの業務の適正を確保する。

① 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号二)

- a) 当社は、親会社の立場で子会社の内部統制を統括し、グループ全体として業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守並びに資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するための体制を整備する。
 - b) 全社CSR委員会において、当社グループ全体として「企業倫理の基本理念」・コンプライアンスに関する方針・各種施策を審議し、その運用状況をチェックする体制を整備する。
 - c) 当社は、子会社の株主として株主総会における議決権行使による統制を行うとともに、子会社に適宜、自らは子会社の業務執行に従事しない非常勤の取締役又は非常勤の監査役、あるいはその両者（以下「非常勤役員」という）を派遣することにより、経営の監督・監視を行う。また、当社に子会社の管理業務を統括する部署を設置し、適正なグループ経営を管理する体制を整備する。
 - d) 当社内部監査部門は、子会社の業務監査・財務報告に係る内部統制の評価の実施により、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保する。
- ② 子会社の取締役の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制
(会社法施行規則第100条第1項第5号イ)
- a) 当社は、子会社へ派遣した非常勤役員を通じ、子会社の取締役の職務執行状況について報告を受ける。
 - b) 子会社はその経営状況を、経営報告として定期的に当社へ報告するとともに、社則に基づき、経営上の重要な意思決定事項に関し、事前に当社主管部門と協議する。
- ③ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(会社法施行規則第100条第1項第5号ロ)
- a) 当社は、グループ全体としてのリスク管理を推進し、リスク又はリスクによりもたらされる損失の未然の回避・極小化に努める。
 - b) 当社は、子会社においてリスクが顕在化した際に備え、各子会社が危機への対処方針を策定し、危機管理に関する体制を整備するよう指導する。
 - c) 重大なリスクが顕在化した際には、あらかじめ定められた報告ルートに基づき、速やかに当社に報告する。
- ④ 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第1項第5号ハ)
- a) 当社グループ各社における経営については、その自主性を尊重しつつ、「カワサキグループ・ミッションステートメント」、長期ビジョン及び中期経営計画等に示される基本的な考え方・ビジョンを共有し、当社グループ全体としての到達目標を明確化することにより、適正且つ効率的な業務執行が行われる体制を整備する。
 - b) 子会社に決裁規則を制定させ、業務執行の効率化を図る。
- (3) 当社監査役の職務の執行のために必要な事項
- ① 当社監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合における当該使用人に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第1号)
- 監査役の要請に応じて、必要な専任の使用人を配置する。
- ② 当社監査役の職務の執行を補助すべき使用人の当社取締役からの独立性に関する事項、及び当社監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第2号、3号)
- 監査役の職務の執行を補助すべき使用人は監査役の指揮命令に服するものとし、その人事異動、人事考課及び懲戒処分は、監査役会の事前の同意を必要とする。

- ③ 当社取締役及び使用人が当社監査役に報告するための体制、並びに子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第4号)
- a) 当社監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会や全社CSR委員会、全社リスク管理委員会等の全社会議体へ出席し、当社取締役及び使用人は、これら会議を通じてコンプライアンス・リスク管理・内部統制に関する事項を含め、グループ経営及び事業運営上の重要事項並びにその職務遂行の状況等を当社監査役会に対して報告する。
 - b) 当社取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した際には、直ちに当社監査役会に報告する。
 - c) 子会社の取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した際には、これを直ちに当社主管部門に報告する。当該報告を受けた当社主管部門は、その内容を当社監査役会に報告する。
 - d) 社則に基づき、当社使用人は、社内稟議の回覧を通じて、当社監査役会に対して当社グループの業務執行に関する報告を行う。
 - e) 当社監査部ならびに会計監査人は、適時に、当社監査役会に対して、当社グループの監査状況についての報告及び情報交換を行う。
- ④ 前記③の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第5号)
- 当社は、社則において、前記③の報告を行った者に対する不公正・不利益な取扱いの禁止を規定し、子会社についても、その社則において同様の内容を規定させる。
- ⑤ 当社監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第6号)
- 監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- ⑥ その他当社監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第7号)
- a) 取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を開催するとともに、監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席し、取締役職務の執行に関して直接意見を述べる。
 - b) 当社及び子会社の取締役は、当社監査役が当社内部監査部門及び子会社の監査役等との連携を通じて、より実効的且つ効率的な監査を実施することが可能な体制の構築に協力する。
 - c) 当社及び子会社は、当該会社の監査役選任議案や監査役報酬等について、法令・定款に従い、当該会社の監査役の同意又は監査役会の決定を得る。
 - d) 当社が選任する監査役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名以上を含むものとする。

(4) 反社会的勢力の排除に関する体制

当社グループは、反社会的勢力からの不当な要求に対し、毅然としてこれを拒否するとともに、反社会的勢力との一切の関係を遮断するため、全役員及び使用人に対し、「反社会的勢力への利益供与」の禁止について、具体的事例により解説した「コンプライアンスガイドブック」を配布・周知する。「コンプライアンスガイドブック」に記載された事項については、単にこれを配布するだけでなく、研修を行うこと等によって徹底を図る。

また、社内体制としては、反社会的勢力排除に係る対応総括部署を本社に設置し、警察等外部の専門機関との緊密な連携を図るとともに、関係部門と連携のうえ、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、組織的に対処する。

<リスク管理体制の整備の状況>

当社グループでは、リスクの「見える化」とリスク対応の有効性を確保するために「全社リスク管理体制」を構築し、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクの把握と対応を行い、グループ経営原則に掲げているリスクマネジメントの充実を図っています。

「全社リスク管理体制」を推進し継続的な取組みとするため、中期経営計画の基本方針の1項目に「リスクマネジメントの強化」掲げ、リスク管理の最高責任者として社長を、リスク管理業務を統括する責任者として担当役員を置くとともに、リスク管理に関する重要事項の審議や実施状況のモニタリングを行う全社リスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の強化を図っています。また、社長直轄部門である本社CSR部に事務局機能を持たせ、本社各部門が協力して全社リスク管理を推進・支援するとともに、各事業部門においても事業部門長を責任者とした同様の体制を構築し、全社リスク管理活動に取組む体制を整備しています。

以上のような「全社リスク管理体制」の下、リスクの洗い出し・評価、重要リスクの特定・対応すべきリスクの選定、リスク対策の策定・実行、モニタリングといった一連の作業を実施して、経営に重大な影響を及ぼす重要なリスクを毎年グループ共通の尺度で特定し、全社視点で合理的かつ最適な方法で管理しています。

なお、重要リスクのうち、経営に対する影響が極めて大きいプロジェクト案件については、受注前に本社企画本部長をトップとする重要プロジェクト会議にて、全社視点からリスク評価及びリスク対応策の検討を行うほか、案件履行中の状況変化についても、社長をトップとするプロジェクトリスク管理委員会にて必要に応じて定期的にフォローアップを行うなど、プロジェクトリスク管理への本社部門の関与を強めています。

<コンプライアンスの推進体制>

当社グループでは、CSR活動全般の充実に取り組むなかで、コンプライアンスに対する意識向上を図る体制としています。具体的には、従業員に対しては「コンプライアンスガイドブック」の配付の他、e-learning等による教育も充実させており、当社グループを挙げてコンプライアンスに対する意識の向上を図っています。その他、外部の弁護士を窓口とする「コンプライアンス報告・相談制度」を定め、従業員が内部の目を気にすることなく相談できる仕組みを構築しています。

イ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

<内部監査>

内部監査については、内部監査部門である監査部（15名程度）が、当社グループの経営活動全般における業務執行が、法規並びに社内ルールに基づいて適切に運用されているか等の監査を定期的に行う等、内部統制機能の向上を図っています。また、監査役と監査部は情報交換を行い、それぞれの監査結果・指摘事項等の情報を共有しています。

<監査役監査>

監査役監査に関して、監査役は、取締役会及び（社外監査役は必要に応じて）経営会議等に出席するとともに、重要書類の閲覧や、取締役及び執行役員との会合、本社及び事業部門に対する業務監査、子会社の調査を通じて業務及び財産の状況の調査等を行っています。また、3名の社外監査役により監査機能の客観性及び中立性を確保するとともに、常勤監査役と社外監査役との情報共有を行い、監査機能の充実を図っています。

なお、常勤監査役 福間 克吉は、当社において長年にわたり主に企画管理、財務経理に関する業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

<会計監査>

会計監査については、当社の会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人の財務諸表監査を受けています。監査役及び監査役会は、会計監査人からの監査計画の概要、監査重点項目の報告を受け、監査役会からも会計監査人に対し監査役監査計画の説明を行っています。監査結果については定期的に相互に報告を行い、情報交換や意見交換を行うなど連携を図っています。また、必要に応じて監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、会計監査人から適宜監査に関する報告を受けています。有限責任 あずさ監査法人の監査の状況は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	田中 基博
	指定有限責任社員	業務執行社員	黒木 賢一郎
	指定有限責任社員	業務執行社員	成本 弘治

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	25名
その他	32名

<内部監査、監査役監査、会計監査と内部統制部門の関係>

当社グループにおける内部統制は、本社企画本部がその企画立案機能を担うとともに、業務を遂行する各部門自らが、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全等の目的を達成し、業務の適正を確保するための活動を行う体制としています。内部監査については、本社監査部が独立的モニタリングとしての内部監査を行うほか、各事業部門におけるコンプライアンス部門が、各事業部門における自主監査を行い、監査部による内部監査機能を補完しています。また、より中立的・独立的な観点から内部統制部門に対し監査役監査を実施するとともに、さらに財務報告に関してはより専門的な見地から行う監査として会計監査人による会計監査を実施しています。

<内部監査と会計監査との相互連携>

監査部が行う財務報告に係る内部統制に対する評価に対し、会計監査人による外部監査を受けるとともに評価範囲等について適宜協議するほか、監査部長が監査役と会計監査人との情報交換の場に同席するなど、必要な相互連携に努めています。

ウ. 社外取締役及び社外監査役

<社外取締役>

当社では、社外取締役2名（いずれも東京証券取引所規則の定める独立役員）を置き、経営全般に対する取締役会の監督機能を強化しています。社外取締役は、当社とは異なる分野における豊富な経験と専門的知見をもとに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場から適切な意見・助言をいただける方を候補者とし、選任しています。なお、独立性は、候補者の出身会社と当社グループ間の相互の取引関係や出資状況について、総合的に勘案して判断しています。

社外取締役の森田 嘉彦氏は、これまでの金融機関における豊富な国際経験と専門的知見を活かし、当社グループの経営に関する重要事項の決定に際して意見・助言を行っています。同氏は、過去に国際協力銀行の役員を務めた後、現在は東京瓦斯株式会社社外監査役に就任していますが、当社との特別な利害関係はありません。

社外取締役の米田 道生氏は、これまでの豊富な経営経験に加え、コーポレート・ガバナンスに関する高い見識を活かし、当社グループの経営に関する重要事項の決定に際して意見・助言を行っています。なお、同氏は、現在株式会社整理回収機構社外監査役に就任していますが、当社との特別な利害関係はありません。

社外取締役は、会社法第427条第1項及び定款第32条に基づき、その責任範囲を1千万円又は法令が規定する額（取締役報酬の2年分）のいずれか高い方を限度とする契約を当社と結んでいます。

<社外取締役による監督と監査役及び内部統制部門との関係>

社外取締役は、取締役会において業務執行とは独立した立場から当社グループの業務執行に対して意見・助言を述べることにより、その監督機能の強化に努めていくこととしています。また、グループ経営における重要な経営方針、経営戦略、経営課題等の重要議案が上程される場合、取締役会に先立って同案件を詳細に審議する経営会議等の会議体にも出席し、十分な理解に基づき取締役会に臨むこととしています。また、取締役会における監査役監査及び期末監査の実施や内部統制システムの運用評価結果等に関する報告に対し、適宜意見を述べることであります。

<社外監査役>

当社では、社外監査役3名（いずれも東京証券取引所規則の定める独立役員）を置き、監査機能の客観性及び中立性を確保し、監査機能の充実を図っています。

社外監査役の鳥住 孝司氏は、これまでの会社役員としての豊富な経営経験と高い見識を活かし、公正かつ独立した立場から監査を行っています。なお、同氏は過去に川崎汽船株式会社の役員に就任していましたが、当社と同社はグループ会社のような資本関係にはなく、当社グループ及び同社グループにおけるそれぞれの売上高に占める取引額の割合も僅少であることから、同氏と当社との特別な利害関係はありません。

今回新たに社外監査役に就任いただいた幸寺 覚氏には弁護士としての豊富な経験と法務に関する高い見識を活かし、また、石井 淳子氏には労働行政に関する豊富な経験と高い見識を活かし、それぞれ公正かつ独立した立場から監査を行っていただくこととしています。なお、両氏と当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款第42条に基づき、その責任範囲を1千万円又は法令が規定する額（監査役報酬の2年分）のいずれか高い方を限度とする契約を当社と結んでいます。

<社外監査役による監査と監査役監査、会計監査、内部監査との相互連携>

社外監査役は、取締役会に出席し必要な意見を述べるほか、取締役及び執行役員との会合、本社及び事業部門に対する業務監査、子会社の調査に直接的に関与するとともに、監査役会への出席などを通じて常勤監査役との情報共有に努めています。会計方針の変更等に際しては、その当否について会計監査人の意見を求めるほか、財務報告に関する関係書類について会計監査人から会計監査報告及び監査に関する資料を受領するなどの相互連携を図っています。また、内部監査部門である本社監査部とは適宜情報交換を行うほか、内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価の実施状況に関する報告を受けています。

＜社外監査役による監査と内部統制部門との関係＞

内部統制については、本社企画本部が全社における基本方針を立案の上、各部門自らが、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全等の目的を達成し、業務の適正を確保するための活動を行う体制としています。社外監査役は、本社及び事業部門に対する業務監査の一環として、その中立的・独立的な立場より内部統制部門に対する業務監査を実施しています。

エ. 役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
		年額報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	737	737	12
監査役(社外監査役を除く。)	70	70	3
社外役員	46	46	5

(注) 退職慰労金は廃止している。また、賞与及びストックオプションの支給はない。

(イ) 役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)
				年額報酬
村山 滋	取締役	提出会社	126	126

(注) 1 報酬等の総額が1億円以上である者を記載している。
2 退職慰労金は廃止している。また、賞与及びストックオプションの支給はない。

(ウ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役及び監査役の報酬については、企業業績と企業価値の持続的な向上、及び優秀な人材の確保を目的として、各役員の職責に見合った報酬体系としております。

社外取締役を除く取締役の報酬は、会社業績に連動して決定することを方針とし、また、社外取締役の報酬は、その職務の独立性という観点から業績連動を伴わない固定報酬とし、いずれについても独立社外役員を主要な構成員とする報酬諮問委員会の諮問を経た上で、取締役会の委任を受けて社長が決定しています。

監査役報酬は、その職務の独立性という観点から業績連動を伴わない固定報酬とし、監査役会にて決定しています。

なお、上記取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた報酬枠の範囲内に収まるように設定し、運用しております。

オ. 株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	132銘柄
貸借対照表計上額の合計額	10,702百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(平成28年3月31日現在)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	393,000	654	当社事業全般において関係を有するため保有している。
井関農機(株)	2,622,320	579	当社事業のうち主にモーターサイクル&エンジン事業において関係を有するため保有している。
飯野海運(株)	1,181,250	528	当社事業全般において関係を有するため保有している。
伊藤忠商事(株)	366,842	508	同上
中部電力(株)	257,715	404	同上
NTN(株)	1,068,000	383	同上
(株)島津製作所	200,000	353	同上
関西電力(株)	291,150	290	同上
(株)西武ホールディングス	98,900	235	当社事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
京阪電気鉄道(株)	277,367	219	同上
A N A ホールディングス(株)	684,397	217	当社事業全般において関係を有するため保有している。
(株)リンコーコーポレーション	1,085,000	163	同上
新日鐵住金(株)	700,000	151	同上
澁澤倉庫(株)	488,050	141	同上
森尾電機(株)	895,750	139	当社事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
台湾高鉄	2,205,007	122	同上
西部瓦斯(株)	366,282	95	当社事業のうち主にプラント・環境事業において関係を有するため保有している。
日鐵住金物産(株)	242,000	90	当社事業全般において関係を有するため保有している。
(株)大林組	66,067	73	同上
神戸電鉄(株)	185,011	66	当社事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	7,563,120	11,465	委託者である当社が定める退職金規則に基づき給付にあてるため同社株式を信託している。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使する。
東日本旅客鉄道(株)	1,110,400	10,785	同上
東海旅客鉄道(株)	500,000	9,952	同上
川崎汽船(株)	32,923,073	7,177	同上
西日本旅客鉄道(株)	770,000	5,350	同上
小田急電鉄(株)	2,884,500	3,533	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	20,857,000	3,506	同上
東京海上ホールディング ス(株)	790,500	3,003	同上
富士電機(株)	6,606,012	2,569	同上
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	469,900	1,603	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度(平成29年3月31日現在)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	393,000	806	当社事業全般において関係を有するため保有している。
井関農機(株)	2,622,320	597	当社事業のうち主にモーターサイクル&エンジン事業において関係を有するため保有している。
NTN(株)	1,068,000	591	当社事業全般において関係を有するため保有している。
伊藤忠商事(株)	366,842	579	同上
飯野海運(株)	1,181,250	575	同上
関西電力(株)	291,150	398	同上
中部電力(株)	257,715	384	同上
(株)島津製作所	200,000	353	同上
森尾電機(株)	895,750	247	当社事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
ANAホールディングス(株)	684,397	232	当社事業全般において関係を有するため保有している。
(株)リンコーコーポレーション	1,085,000	208	同上
京阪電気鉄道(株)	277,367	188	当社事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
(株)西武ホールディングス	98,900	181	同上
新日鐵住金(株)	70,000	179	当社事業全般において関係を有するため保有している。
台湾高鉄	2,205,007	173	当社事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。
日鐵住金物産(株)	24,200	113	当社事業全般において関係を有するため保有している。
西部瓦斯(株)	366,282	93	当社事業のうち主にプラント・環境事業において関係を有するため保有している。
川崎設備工業(株)	239,800	75	当社事業全般において関係を有するため保有している。
阪神内燃機工業(株)	300,000	72	当社事業のうち主に機械事業において関係を有するため保有している。
神戸電鉄(株)	185,011	71	当社事業のうち主に車両事業において関係を有するため保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	7,563,120	14,434	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託している。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使する。
東日本旅客鉄道(株)	1,110,400	10,764	同上
川崎汽船(株)	33,923,073	10,041	同上
東海旅客鉄道(株)	500,000	9,070	同上
西日本旅客鉄道(株)	770,000	5,575	同上
富士電機(株)	6,606,012	4,366	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	20,857,000	4,254	同上
東京海上ホールディング ス(株)	790,500	3,712	同上
小田急電鉄(株)	1,442,250	3,123	同上
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	469,900	1,900	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

カ. その他

当社は、取締役を18名以内とする旨を定款で定めています。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

また、当社は、株主総会の特別決議について、機動的な株主総会運営を可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

また、当社は、自己の株式の取得について、会社の業務又は財産の状況に応じた機動的な自己株式の取得を行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。さらに当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	180	9	186	9
連結子会社	46	—	46	—
合計	226	9	232	9

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外連結子会社の一部は、主な監査証明業務や税務申告業務に関するアドバイザリー業務などの非監査証明業務に対する報酬を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に支払っています。

(当連結会計年度)

海外連結子会社の一部は、主な監査証明業務や税務申告業務に関するアドバイザリー業務などの非監査証明業務に対する報酬を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務等に対する報酬を非監査業務に基づく報酬として支払っています。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務等に対する報酬を非監査業務に基づく報酬として支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査に係る方針、監査日数および監査報酬の見積の算定根拠等を勘案し、決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に理解し対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しており、また同公益財団法人の実施する研修等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,157	55,388
受取手形及び売掛金	381,339	444,633
商品及び製品	57,092	49,850
仕掛品	※1,※2 324,915	※1,※2 323,433
原材料及び貯蔵品	110,956	111,577
繰延税金資産	27,275	26,566
その他	76,743	68,978
貸倒引当金	△2,578	△2,593
流動資産合計	1,017,903	1,077,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 166,345	※3 180,070
機械装置及び運搬具（純額）	128,814	134,071
土地	64,237	64,743
リース資産（純額）	2,192	1,955
建設仮勘定	17,772	21,133
その他（純額）	57,195	59,906
有形固定資産合計	※4 436,557	※4 461,881
無形固定資産		
15,475	15,475	15,284
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 13,781	※3 13,917
長期貸付金	337	301
退職給付に係る資産	74	86
繰延税金資産	43,842	36,499
その他	※3,※5 102,387	※3,※5 96,284
貸倒引当金	△9,902	△14,727
投資その他の資産合計	150,521	132,362
固定資産合計	602,554	609,527
資産合計	1,620,458	1,687,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 233,979	※3 240,572
電子記録債務	87,798	101,449
短期借入金	※3 105,891	※3 111,456
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	156	192
未払法人税等	10,889	4,295
繰延税金負債	979	22
賞与引当金	25,138	20,288
保証工事引当金	12,642	12,175
受注工事損失引当金	※1 7,926	※1 18,103
前受金	170,454	205,871
その他	101,854	119,013
流動負債合計	767,711	843,441
固定負債		
社債	120,000	130,000
長期借入金	※3 160,809	※3 147,492
リース債務	1,566	1,550
繰延税金負債	8,439	8,476
環境対策引当金	1,693	1,113
退職給付に係る負債	90,789	81,563
資産除去債務	650	619
その他	23,170	21,778
固定負債合計	407,120	392,594
負債合計	1,174,832	1,236,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,394	54,393
利益剰余金	279,627	287,448
自己株式	△86	△96
株主資本合計	438,419	446,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,705	3,232
繰延ヘッジ損益	692	△1,182
為替換算調整勘定	8,990	△341
退職給付に係る調整累計額	△19,439	△10,692
その他の包括利益累計額合計	△7,051	△8,983
非支配株主持分	14,257	14,080
純資産合計	445,625	451,327
負債純資産合計	1,620,458	1,687,363

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,541,096	1,518,830
売上原価	※1,※2 1,253,691	※1,※2 1,278,906
売上総利益	287,405	239,923
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	52,683	51,436
広告宣伝費	12,067	11,241
研究開発費	※3 43,611	※3 43,627
その他	83,045	87,657
販売費及び一般管理費合計	191,408	193,963
営業利益	95,996	45,960
営業外収益		
受取利息	748	845
受取配当金	415	254
持分法による投資利益	※4 2,876	5,537
固定資産売却益	※5 3,155	※5 875
その他	7,914	4,881
営業外収益合計	15,111	12,394
営業外費用		
支払利息	3,637	2,859
為替差損	6,532	7,724
固定資産除却損	1,119	2,233
その他	6,589	8,866
営業外費用合計	17,878	21,684
経常利益	93,229	36,671
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 2,202
事業譲渡益	※7 901	—
特別利益合計	901	2,202
特別損失		
海外事業関連損失	※4 19,298	—
特別損失合計	19,298	—
税金等調整前当期純利益	74,832	38,873
法人税、住民税及び事業税	20,153	7,470
法人税等調整額	7,000	3,477
法人税等合計	27,153	10,948
当期純利益	47,678	27,925
非支配株主に帰属する当期純利益	1,635	1,721
親会社株主に帰属する当期純利益	46,043	26,204

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	47,678	27,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△910	559
繰延ヘッジ損益	2,649	△1,844
為替換算調整勘定	△11,763	△3,742
退職給付に係る調整額	△12,154	8,777
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,269	△6,340
その他の包括利益合計	※ △27,448	※ △2,590
包括利益	20,230	25,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,412	24,272
非支配株主に係る包括利益	817	1,062

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,393	253,605	△67	412,416
当期変動額					
剰余金の配当			△20,047		△20,047
親会社株主に帰属する当期純利益			46,043		46,043
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		1	2
連結子会社の会計期間 変更に伴う増減額			25		25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	26,021	△19	26,002
当期末残高	104,484	54,394	279,627	△86	438,419

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,704	△1,985	25,179	△7,318	19,579	15,961	447,957
当期変動額							
剰余金の配当							△20,047
親会社株主に帰属する当期純利益							46,043
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							2
連結子会社の会計期間 変更に伴う増減額							25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△999	2,678	△16,188	△12,121	△26,630	△1,704	△28,335
当期変動額合計	△999	2,678	△16,188	△12,121	△26,630	△1,704	△2,332
当期末残高	2,705	692	8,990	△19,439	△7,051	14,257	445,625

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,394	279,627	△86	438,419
当期変動額					
剰余金の配当			△18,376		△18,376
親会社株主に帰属する当期純利益			26,204		26,204
連結範囲の変動			△7		△7
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,820	△9	7,810
当期末残高	104,484	54,393	287,448	△96	446,230

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,705	692	8,990	△19,439	△7,051	14,257	445,625
当期変動額							
剰余金の配当							△18,376
親会社株主に帰属する当期純利益							26,204
連結範囲の変動							△7
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	527	△1,874	△9,331	8,747	△1,931	△176	△2,108
当期変動額合計	527	△1,874	△9,331	8,747	△1,931	△176	5,702
当期末残高	3,232	△1,182	△341	△10,692	△8,983	14,080	451,327

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,832	38,873
減価償却費	49,004	51,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△857	4,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△935	△4,852
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	1,590	△385
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,228	10,185
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△840	△579
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,043	3,537
受取利息及び受取配当金	△1,164	△1,100
支払利息	3,637	2,859
持分法による投資損益 (△は益)	△2,876	△5,537
固定資産売却損益 (△は益)	△3,155	△3,077
事業譲渡損益 (△は益)	△901	—
海外事業関連損失	19,298	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,657	△64,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,719	7,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,441	20,743
固定資産除却損	—	—
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,860	7,838
前受金の増減額 (△は減少)	7,433	35,565
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,670	△1,272
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,003	1,468
その他	397	20
小計	108,303	103,572
利息及び配当金の受取額	6,745	5,870
利息の支払額	△3,817	△2,827
法人税等の支払額	△25,172	△13,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,059	93,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△79,463	△69,341
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,202	4,810
投資有価証券の取得による支出	△173	△1,208
投資有価証券の売却による収入	702	1,841
関係会社株式の取得による支出	△1,601	△625
関係会社株式の売却による収入	—	966
事業譲渡による収入	※2 5,390	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△7	178
長期貸付けによる支出	△87	△70
長期貸付金の回収による収入	92	94
その他	△239	△1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,185	△64,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,132	△20,843
長期借入れによる収入	19,648	31,734
長期借入金の返済による支出	△25,651	△16,946
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△20,022	△18,351
非支配株主への配当金の支払額	△1,527	△765
その他	20	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,400	△15,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,639	543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,886	13,327
現金及び現金同等物の期首残高	47,721	37,832
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△438
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,832	※1 50,722

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 93社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

このうち、連結子会社の増加2社については、新たに設立したため連結の範囲に含めている。また、連結子会社の減少8社のうち、株式会社KCMJについては清算終了のため、グリーンパーク千葉新港株式会社他6社は重要性が低下したため連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

グリーンパーク千葉新港株式会社他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 18社

主要な会社名 南通中遠川崎船舶工程有限公司

持分法適用関連会社の減少2社のうち、同方川崎節能設備有限公司については株式を譲渡したため、また、他1社については重要性が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グリーンパーク千葉新港株式会社他)及び関連会社(民間航空機株式会社他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.、

武漢川崎船用機械有限公司、

川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司、

川崎摩托(上海)有限公司、

Kawasaki Precision Machinery(U.S.A.)Inc.、

Kawasaki Precision Machinery(UK)Ltd.、

Flutek, Ltd.、

川崎機器人(天津)有限公司、

Kawasaki Robotics Korea, Ltd.、

川崎(重慶)機器人工程有限公司、

Kawasaki Trading do Brasil Ltda.、

川崎重工大連科技開発有限公司、

川崎重工管理(上海)有限公司、

Kawasaki Heavy Industries Russia LLC、

Kawasaki Gas Turbine Europe GmbH.、

Kawasaki Machinery do Brasil Maquinas e Equipamentos Ltda.、

KHI Design & Technical Service Inc.、

川崎精密機械(蘇州)有限公司、

川崎精密機械商貿(上海)有限公司、

川崎春暉精密機械(浙江)有限公司、

Kawasaki Robotics(UK)Ltd.、

Kawasaki Robotics GmbH、

川崎機器人(昆山)有限公司、

Kawasaki Trading(Thailand)Co., Ltd.、

Kawasaki Heavy Industries(Singapore)Pte. Ltd.、

川重商事(上海)商貿有限公司、

Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda.、

Kawasaki Heavy Industries(U.K.)Ltd.、

の決算日は12月31日である。これらの28社については、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ 満期保有目的の債券

主として償却原価法（定額法）を採用している。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用している。

②たな卸資産

主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

③デリバティブ

時価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用している。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

③保証工事引当金

保証工事費用の支出に備えるため、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。

④受注工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理等の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を適用している。
- ロ その他の工事
工事完成基準を適用している。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）
金利スワップ、通貨スワップ	借入金

③ヘッジ方針

各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん相当額の償却については、その効果の及ぶ期間を見積り、当該期間において均等償却を行っている。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、発生年度において一括償却している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。また、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」2,345百万円、「その他」5,569百万円は、「その他」7,914百万円として組み替えている。また、「営業外費用」に表示していた「その他」7,708百万円は、「固定資産除却損」1,119百万円、「その他」6,589百万円として組み替えている。

(追加情報)

(日本飛行機株式会社の雪害について)

平成26年2月15日の大雪により、連結子会社である日本飛行機株式会社の厚木事業所の格納庫屋根が崩落したことに伴い、格納庫にて定期修理中であった海上自衛隊の航空機に被害が発生した。当社及び日本飛行機株式会社は、本件の取扱いについて防衛省と現在協議中であり、この協議結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	3,090百万円	1,368百万円

- ※2 一部の仕掛品につき、それを販売することにより発生する売掛債権を信託財産とする自己信託受益権を設定しており、当該信託財産に関連する仕掛品が、前連結会計年度5,841百万円、当連結会計年度7,373百万円含まれている。

- ※3 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 担保資産		
建物及び構築物(純額)	75百万円	69百万円
投資有価証券	14	14
その他	53	83
計	142	166
(2) 担保付債務		
支払手形及び買掛金	4百万円	4百万円
短期借入金	9	9
長期借入金	73	61
計	87	75

- ※4 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	754,658百万円	780,439百万円

- ※5 非連結子会社及び関連会社に対する株式・出資金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産その他(株式)	9,070百万円	10,600百万円
投資その他の資産その他(出資金)	66,383	60,770

6 保証債務

債務保証は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
大連中遠川崎船舶工程有限公司	9,499百万円	大連中遠川崎船舶工程有限公司	10,739百万円
南通中遠川崎船舶工程有限公司	2,704	(財)日本航空機エンジン協会	2,668
(財)日本航空機エンジン協会	2,561	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	2,379
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	2,459	IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	980
同方川崎節能設備有限公司	823	南通中遠川崎船舶工程有限公司	897
その他 2社	590	その他 1社	531
計	18,639	計	18,196
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	83	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	55
合計	18,722	合計	18,252

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている(△は売上原価の控除)。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
876百万円	3,010百万円

- ※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
10,586百万円	20,631百万円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
43,611百万円	43,627百万円

- ※4 海外事業関連損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ブラジルでの造船合弁事業に係る損失である。

(追加情報)

海外事業関連損失(ブラジルでの造船合弁事業に係る損失)の計上について

当社が30%出資しているEnseada Indústria Naval S.A.(以下、Enseada)では、ブラジルにおける汚職問題の影響により、施工中のドリルシップ建造工事に関する入金が1年以上に亘って中断し、財政状態及び資金繰りが大幅に悪化しています。この結果、Enseadaから、技術移転対価、坂出工場を下請建造中のドリルシップ船体部の請負対価及び貸付金について、当社に対する支払いが滞る状況となっております。

Enseadaはこのように厳しい経営状況に陥っているものの、現在も事業を継続しており、当社も合弁契約に基づくEnseadaに対する協力を継続しています。しかし、Enseadaに対する投融資の資産性、売掛債権の回収可能性等については、関係する会計基準等に照らし、必要とされる再評価手続きを実施したうえで所要の経理処理を行うこととしました。

前連結会計年度における損失処理の内容は以下のとおりです。

① Enseada向け売掛債権に対する貸倒引当金の設定及び Enseada向けのたな卸資産(仕掛品)の評価損	19,298百万円 (特別損失)
② Enseadaに対する出資金・貸付金の評価損	2,847 (営業外費用)
計	22,145

- ※5 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

北米子会社の固定資産に関してセールアンドリースバック取引を実施したことに伴う、繰延収益の実現益である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

北米子会社の固定資産に関してセールアンドリースバック取引を実施したことに伴う、繰延収益の実現益である。

- ※6 固定資産売却益

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社東京事務所の土地及び建物の売却によるものである。主として土地の売却益である。

※7 事業譲渡益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式会社KCMの全株式の譲渡及び株式会社KCMJの事業譲渡によるものである。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,303百万円	910百万円
組替調整額	△48	△119
税効果調整前	△1,351	791
税効果額	440	△231
その他有価証券評価差額金	△910	559
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,271	△12,414
組替調整額	6,184	9,864
税効果調整前	3,912	△2,550
税効果額	△1,262	706
繰延ヘッジ損益	2,649	△1,844
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△11,592	△3,517
組替調整額	△170	△224
税効果調整前	△11,763	△3,742
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△11,763	△3,742
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△19,913	6,301
組替調整額	3,052	6,422
税効果調整前	△16,861	12,724
税効果額	4,706	△3,946
退職給付に係る調整額	△12,154	8,777
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△5,269	△6,340
その他の包括利益合計	△27,448	△2,590

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,670,805	—	—	1,670,805
合計	1,670,805	—	—	1,670,805
自己株式				
普通株式(注)1, 2	191	42	5	228
合計	191	42	5	228

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 42千株

2 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 5千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,694	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	8,352	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,694	利益剰余金	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,670,805	—	—	1,670,805
合計	1,670,805	—	—	1,670,805
自己株式				
普通株式(注)1, 2	228	32	1	259
合計	228	32	1	259

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 32千株

2 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 1千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,694	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	6,682	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,341	利益剰余金	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	42,157百万円	55,388百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,324	△4,666
現金及び現金同等物	37,832	50,722

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の売却により株式会社KCM他2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	19,719百万円
固定資産	5,727
流動負債	△16,047
固定負債	△3,641
非支配株主持分	△1,199
その他有価証券評価差額金	19
為替換算調整勘定	△170
退職給付に係る調整累計額	198
事業譲渡益	901
株式の売却価額	5,508
現金及び現金同等物	118
差引：事業譲渡による収入	5,390

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
機械装置及び運搬具	13,570	10,844	2,726
その他	274	189	84
無形固定資産	22	12	10
合計	13,867	11,046	2,821

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
機械装置及び運搬具	10,547	8,973	1,573
その他	163	128	34
無形固定資産	22	17	5
合計	10,733	9,119	1,613

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,303	872
1年超	1,781	907
合計	3,085	1,779

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	1,656	1,364
減価償却費相当額	1,469	1,205
支払利息相当額	97	62

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,219	2,204
1年超	8,248	12,706
合計	10,468	14,910

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金のうち、長期的な運転資金や設備投資資金は主に銀行借入や社債の発行により調達し、短期的な運転資金は、銀行借入や短期社債（電子コマース・ペーパー）の発行などにより調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約等を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務について、その支払期日は、ほとんどが1年以内である。また、その一部には、資機材等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、そのほとんどが同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。借入金及び社債は、主として運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約20年後である。このうち一部は、変動金利や外貨建てであるため金利や為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引や通貨スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当連結会計年度の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされている。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、原則として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権から外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を行っている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引や通貨スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限などを定めた社内規程に従い、事前に限度額等の基本方針について担当役員の承認を得た上で、財務部が取引を行っている。月次の取引実績は、担当役員に報告している。連結子会社についても、当社に準じて管理を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化、資金調達環境を考慮した長短の調達バランスの調整、コミットメントラインの確保などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,157	42,157	—
(2) 受取手形及び売掛金	381,339	381,336	△2
(3) 投資有価証券	7,682	7,683	0
資産計	431,179	431,177	△1
(1) 支払手形及び買掛金	233,979	233,979	—
(2) 電子記録債務	87,798	87,798	—
(3) 短期借入金	105,891	105,891	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(5) 社債	120,000	123,309	3,309
(6) 長期借入金	160,809	161,729	919
負債計	718,479	722,708	4,228
デリバティブ取引(*)	4,304	4,304	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	55,388	55,388	—
(2) 受取手形及び売掛金	444,633	444,588	△45
(3) 投資有価証券	8,562	8,562	—
資産計	508,584	508,539	△45
(1) 支払手形及び買掛金	240,572	240,572	—
(2) 電子記録債務	101,449	101,449	—
(3) 短期借入金	111,456	111,456	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(5) 社債	130,000	131,714	1,714
(6) 長期借入金	147,492	147,299	△193
負債計	740,971	742,491	1,520
デリバティブ取引(*)	(1,595)	(1,595)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

これらの時価については、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式及び匿名組合出資等	6,098	5,355
関係会社株式	9,070	10,600
関係会社出資金	66,383	60,770
合計	81,552	76,726

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	42,157	—	—	—
受取手形及び売掛金	376,415	4,923	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100	30	—	—
合計	418,674	4,953	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	55,388	—	—	—
受取手形及び売掛金	435,271	9,362	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	30	—	—	—
合計	490,689	9,362	—	—

(注4) 社債、長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	88,044	—	—	—	—	—
社債	10,000	10,000	20,000	10,000	30,000	50,000
長期借入金	17,846	44,571	26,627	20,200	30,224	39,186
合計	115,891	54,571	46,627	30,200	60,224	89,186

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	66,912	—	—	—	—	—
社債	10,000	20,000	10,000	20,000	30,000	50,000
長期借入金	44,544	26,183	23,199	27,223	17,006	53,878
合計	121,456	46,183	33,199	47,223	47,006	103,878

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,029	2,876	4,152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	522	656	△134
合計		7,551	3,533	4,018

(注) 非上場株式及び匿名組合出資等(連結貸借対照表計上額 6,098百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,143	3,054	5,089
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	389	538	△149
合計		8,532	3,593	4,939

(注) 非上場株式及び匿名組合出資等(連結貸借対照表計上額 5,355百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	678	293	8
合計	678	293	8

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,014	304	—
合計	1,014	304	—

3 減損処理を行った有価証券

減損処理額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	14,147	—	360	360
	ユーロ	329	—	20	20
	その他	8,843	—	96	96
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	7,819	—	△260	△260
	ユーロ	255	—	△8	△8
	その他	779	—	△10	△10
	金利通貨スワップ取引				
	米ドル変動受取 固定支払	6,993	4,305	3,066	3,066
	合計	39,167	4,305	3,263	3,263

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利通貨スワップ及びヘッジ対象とされている外貨建長期借入金は、時価で評価し評価差額を損益に計上している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	51,860	—	△1,696	△1,696
	ユーロ	1,168	—	10	10
	その他	11,234	—	△196	△196
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	12,027	—	△101	△101
	ユーロ	180	5	3	3
	その他	1,282	5	7	7
金利通貨スワップ 取引					
米ドル変動受取 固定支払	4,305	—	1,835	1,835	
合計	82,059	11	△137	△137	

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利通貨スワップ及びヘッジ対象とされている外貨建長期借入金は、時価で評価し評価差額を損益に計上している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	28,063	3,065	935
	ユーロ		12,163	—	223
	その他		764	—	△13
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	13,745	4,143	△178
	ユーロ		4,657	513	27
	その他		4,710	755	△9
合計			64,105	8,479	985

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	63,349	1,715	△1,236
	ユーロ		9,748	—	16
	その他		7,169	—	△173
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	11,078	460	△57
	ユーロ		5,155	917	△82
	その他		3,629	163	42
合計			100,130	3,257	△1,491

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払	長期借入金	6,993	4,305	56
合計			6,993	4,305	56

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 固定支払	短期借入金	4,305	—	32
合計			4,305	—	32

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及びキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を設けている他、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

また、当社においては、退職給付信託が設定されている。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	196,214百万円	189,742百万円
勤務費用	10,219	10,474
利息費用	2,773	2,020
教理計算上の差異の発生額	2,768	2,494
退職給付の支払額	△15,416	△11,421
過去勤務費用の発生額	189	12
事業分離の影響による増減額	△3,730	—
その他(外貨換算差額等)	△3,276	△1,850
退職給付債務の期末残高	189,742	191,472

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	117,259百万円	99,027百万円
期待運用収益	1,698	1,523
数理計算上の差異の発生額	△16,956	8,808
事業主からの拠出額	3,645	3,853
退職給付の支払額	△2,599	△1,727
事業分離の影響による増減額	△1,199	—
その他(外貨換算差額等)	△2,821	△1,490
年金資産の期末残高	99,027	109,995

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	166,662百万円	167,297百万円
年金資産	△99,027	△109,995
	67,634	57,302
非積立型制度の退職給付債務	23,079	24,174
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	90,714	81,476
退職給付に係る負債	90,789	81,563
退職給付に係る資産	74	86
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	90,714	81,476

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	10,219百万円	10,474百万円
利息費用	2,773	2,020
期待運用収益	△1,698	△1,523
数理計算上の差異の費用処理額	2,325	6,069
過去勤務費用の費用処理額	727	353
確定給付制度に係る 退職給付費用	14,347	17,394

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	538百万円	341百万円
数理計算上の差異	△17,399	12,382
合計	△16,861	12,724

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△2,504百万円	△2,162百万円
未認識数理計算上の差異	△26,168	△13,785
合計	△28,673	△15,948

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	19%	13%
株式	72	75
現金及び預金	1	2
その他	8	10
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度61%、当連結会計年度71%含まれている。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.60～3.86%	0.48～4.00%
長期期待運用収益率	3.00～6.75	3.00～6.75
予想昇給率	5.80～7.30	6.50～7.20

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,925百万円、当連結会計年度2,183百万円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,863百万円	7,043百万円
退職給付に係る負債	40,091	37,130
棚卸資産評価損	1,457	2,402
投資有価証券等評価損	1,224	888
土地評価損	1,552	1,552
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,863	5,315
減価償却限度超過額	7,834	6,396
棚卸資産に含まれる未実現利益消去額	2,881	1,015
固定資産に含まれる未実現利益消去額	529	524
保証工事引当金	3,260	3,138
受注工事損失引当金	2,338	5,470
繰越欠損金	34	698
関係会社への投資に係る一時差異	2,180	639
その他	18,095	14,109
繰延税金資産 小計	94,208	86,325
評価性引当額	△16,739	△15,701
繰延税金資産 合計	77,469	70,624
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,572	△4,508
その他有価証券評価差額金	△1,056	△1,288
在外連結子会社等の留保利益	△6,425	△6,595
その他	△4,715	△3,664
繰延税金負債 合計	△15,770	△16,057
繰延税金資産の純額	61,699	54,566

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.9%	30.7%
評価性引当額	9.3	△2.7
持分法投資損益	△2.6	△4.4
税率変更による影響	2.9	—
試験研究費税額控除	△3.6	△0.9
未実現利益の消去	0.3	3.0
その他	△2.9	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	28.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

この税率変更により、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開している。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶海洋事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしている。各事業の主な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、産業用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト(「ジェットスキー」)、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント									調整額	連結	
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業	報告セグメント計			
売上高												
(1) 外部顧客への売上高	94,888	146,646	351,858	236,445	135,668	333,595	133,175	108,817	1,541,096	—	1,541,096	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,791	1,230	1,727	16,634	14,205	1,116	15,518	38,926	92,150	△92,150	—	
計	97,679	147,877	353,586	253,079	149,874	334,711	148,694	147,743	1,633,246	△92,150	1,541,096	
セグメント利益又は損失(△)	△7,926	9,299	45,657	16,962	8,516	15,769	8,542	2,894	99,716	△3,719	95,996	
セグメント資産	155,063	171,322	378,982	314,548	120,740	243,733	142,959	71,372	1,598,723	21,734	1,620,458	
その他の項目												
減価償却費	994	2,914	13,435	4,332	1,472	13,158	6,034	1,616	43,960	5,044	49,004	
持分法適用会社への投資額	52,063	153	—	745	17,276	1,332	371	3,002	74,944	—	74,944	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,672	2,535	28,760	7,917	1,444	14,513	8,129	3,933	69,906	6,404	76,310	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント									調整額	連結	
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業	報告セグメント計			
売上高												
(1) 外部顧客への売上高	103,204	137,159	329,915	241,953	160,877	313,030	155,278	77,410	1,518,830	—	1,518,830	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,447	75	1,614	12,823	7,928	682	15,872	40,041	81,486	△81,486	—	
計	105,651	137,235	331,530	254,776	168,806	313,713	171,151	117,452	1,600,317	△81,486	1,518,830	
セグメント利益又は損失(△)	△21,423	3,485	25,034	15,294	2,610	11,749	13,104	3,137	52,992	△7,031	45,960	
セグメント資産	168,577	164,412	433,241	347,453	119,157	243,412	157,501	86,465	1,720,222	△32,858	1,687,363	
その他の項目												
減価償却費	1,277	2,626	15,022	4,764	1,456	13,139	6,471	1,672	46,430	5,134	51,564	
持分法適用会社への投資額	47,643	129	—	—	16,899	1,350	297	3,173	69,493	—	69,493	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,705	2,728	33,273	8,944	2,207	18,292	7,227	1,174	77,553	5,191	82,744	

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,633,246	1,600,317
セグメント間取引消去	△92,150	△81,486
連結財務諸表の売上高	1,541,096	1,518,830

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,716	52,992
セグメント間取引消去	△22	△34
全社費用 (注)	△3,697	△6,997
連結財務諸表の営業利益	95,996	45,960

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,598,723	1,720,222
セグメント間取引消去等	△86,409	△80,391
全社資産 (注)	108,144	47,532
連結財務諸表の資産合計	1,620,458	1,687,363

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	43,960	46,430	5,044	5,134	49,004	51,564
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	69,906	77,553	6,404	5,191	76,310	82,744

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものである。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
636,565	396,697	144,894	241,424	121,514	1,541,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
378,380	23,566	3,691	30,090	828	436,557

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	227,333	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等
民間航空機株式会社	159,683	航空宇宙事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
648,166	371,249	177,900	220,901	100,611	1,518,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
401,309	27,750	3,054	28,865	901	461,881

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	236,861	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	民間航空機 株式会社	東京都 千代田区	10	その他 輸送機器	(所有) 直接 40.0	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	159,683	売掛金	11,621
									前受金	46,015
関連会社	Enseada Indústria Naval S.A.	Bahia, Brasil	12,219	船舶海洋 事業	(所有) 直接 31.09	当社製品の 販売 資金の貸付 役員の兼任	当社製品の 販売 資金の貸付	4,144 -	投資その他 の資産 「その他」	4,687

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定している。
 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
 3 Enseada Indústria Naval S.A. に対する債権の期末残高は、貸倒引当金控除後の金額を表示している。
 なお、当該貸倒引当金残高及び当期繰入額は9,117百万円である。
 4 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社である南通中遠川崎船舶工程有限公司を含む、持分法投資損益の算定に用いた関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	187,324百万円
固定資産合計	328,698
流動負債合計	226,409
固定負債合計	122,746
純資産合計	166,866
売上高	282,477
税引前当期純利益金額	5,722
当期純利益金額	563

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	民間航空機 株式会社	東京都 千代田区	10	その他 輸送機器	(所有) 直接 40.0	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	130,785	売掛金	37,320
									前受金	46,476
関連会社	Enseada Indústria Naval S.A.	Bahia, Brasil	12,219	船舶海洋 事業	(所有) 直接 31.09	当社製品の 販売 資金の貸付	当社製品の 販売 資金の貸付	— —	投資その他 の資産 「その他」	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定している。
 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
 3 Enseada Indústria Naval S.A.に対する債権の期末残高は、貸倒引当金控除後の金額を表示している。
 なお、当該貸倒引当金残高は13,790百万円、当期繰入額は4,583百万円である。
 4 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である南通中遠川崎船舶工程有限公司を含む、持分法投資損益の算定に用いた関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	147,214百万円
固定資産合計	153,411
流動負債合計	114,898
固定負債合計	24,814
純資産合計	160,912
売上高	180,925
税引前当期純利益金額	15,913
当期純利益金額	12,806

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	258.21	261.73
1株当たり当期純利益金額(円)	27.56	15.68

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	445,625	451,327
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分(百万円))	14,257 (14,257)	14,080 (14,080)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	431,368	437,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,670,576	1,670,546

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	46,043	26,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	46,043	26,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,670,591	1,670,561

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会に、単元株式数の変更および株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更します。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、売買単位当たりの価格水準について、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準を勧奨し、10株を1株にする併合を行うものであります。なお、発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、現行の33億6千万株から3億3千6百万株に変更することとします。

(2) 併合の内容

- ①併合する株式の種類 普通株式
- ②併合の比率 10株を1株の割合で併合します。
- ③併合の効力発生日 平成29年10月1日
- ④効力発生日における発行可能株式総数 3億3千6百万株

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法の定めにより、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日に、現行の33億6千万株から3億3千6百万株に変更されたものとみなされます。

⑤併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月末日現在）	1,670,805,320株
併合により減少する株式数	1,503,724,788株
併合後の発行済株式総数	167,080,532株

（注）併合により減少する株式数および併合後の発行済株式総数は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値です。

⑥1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、その所有株式の1株に満たない端数が生じる株主の皆様に対しては、会社法の定めに従い、当社がこれを一括で処分し、その売却代金を端数の割合に応じて各株主様に交付いたします。

3. 日程

取締役会決議日	平成29年5月23日
定時株主総会決議日	平成29年6月28日
単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,582.15	2,617.38
1株当たり当期純利益金額(円)	275.61	156.85

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
川崎重工業株 (当社)	第32回無担保 普通社債	平成22年 6月21日	10,000	10,000	1.062	無担保	平成29年 6月21日
	第33回無担保 普通社債	平成23年 7月25日	10,000	—	0.581	無担保	平成28年 7月25日
	第34回無担保 普通社債	平成23年 7月25日	10,000	10,000	1.415	無担保	平成33年 7月23日
	第35回無担保 普通社債	平成24年 7月19日	10,000	10,000	0.681	無担保	平成31年 7月19日
	第36回無担保 普通社債	平成24年 7月19日	10,000	10,000	1.100	無担保	平成34年 7月19日
	第37回無担保 普通社債	平成25年 7月18日	10,000	10,000	0.572	無担保	平成30年 7月18日
	第38回無担保 普通社債	平成25年 7月18日	10,000	10,000	0.994	無担保	平成32年 7月17日
	第39回無担保 普通社債	平成25年 12月16日	10,000	10,000	0.339	無担保	平成30年 12月14日
	第40回無担保 普通社債	平成25年 12月16日	10,000	10,000	0.988	無担保	平成35年 12月15日
	第41回無担保 普通社債	平成26年 7月18日	10,000	10,000	0.451	無担保	平成33年 7月16日
	第42回無担保 普通社債	平成26年 7月18日	10,000	10,000	0.791	無担保	平成36年 7月18日
	第43回無担保 普通社債	平成27年 7月24日	10,000	10,000	0.322	無担保	平成32年 7月24日
	第44回無担保 普通社債	平成27年 7月24日	10,000	10,000	0.853	無担保	平成37年 7月24日
	第45回無担保 普通社債	平成28年 7月15日	—	10,000	0.100	無担保	平成33年 7月15日
	第46回無担保 普通社債	平成28年 7月15日	—	10,000	0.820	無担保	平成48年 7月15日
合計	—	—	130,000 (10,000)	140,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 当期首残高欄及び当期末残高欄の()内は内数で、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10,000	20,000	10,000	20,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	88,044	66,912	1.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,846	44,544	0.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	156	192	2.25	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	160,809	147,492	0.54	平成39年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,566	1,550	1.70	平成34年9月
合計	268,424	260,692	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 返済期限は最終返済期限を記載している。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	26,180	23,199	27,223	17,006
リース債務	191	198	1,148	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	339,859	697,299	1,043,052	1,518,830
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,940	476	25,210	38,873
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)	4,797	△242	17,974	26,204
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	2.87	△0.14	10.75	15.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	2.87	△3.01	10.90	4.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,215	28,878
受取手形	※1 7,227	※1 8,894
売掛金	※1 300,995	※1 358,663
原材料及び貯蔵品	83,581	85,196
仕掛品	※2 268,972	※2 274,946
前渡金	50,560	41,994
前払費用	1,423	2,348
繰延税金資産	16,812	19,952
その他	※1 35,405	※1 35,362
貸倒引当金	△544	△466
流動資産合計	783,650	855,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 95,586	※3 108,330
構築物	16,877	18,731
ドック船台	520	466
機械及び装置	94,768	100,116
船舶	190	174
航空機	5	710
車両運搬具	1,751	1,709
工具、器具及び備品	51,170	51,888
土地	37,305	37,368
リース資産	2,067	1,850
建設仮勘定	11,745	11,184
有形固定資産合計	311,988	332,531
無形固定資産		
ソフトウェア	8,407	7,898
その他	3,040	3,739
無形固定資産合計	11,448	11,638
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 11,869	※3 11,848
関係会社株式	※3 99,421	※3 99,671
関係会社出資金	37,034	37,962
関係会社長期貸付金	※1 9,527	※1 12,099
従業員に対する長期貸付金	136	134
破産更生債権等	※1 15,501	※1 15,334
前払年金費用	1,205	876
繰延税金資産	24,995	22,495
その他	※1 5,011	※1 3,196
貸倒引当金	△10,998	△15,510
投資その他の資産合計	193,705	188,107
固定資産合計	517,142	532,278
資産合計	1,300,792	1,388,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,270	13,555
電子記録債務	※1 75,971	※1 89,239
買掛金	※1 187,769	※1 192,283
短期借入金	※1, ※3 106,571	※1, ※3 124,299
未払金	※1 15,792	※1 18,380
未払費用	※1 37,445	※1 38,486
未払法人税等	5,475	816
前受金	142,144	177,833
預り金	※1 13,372	※1 15,888
賞与引当金	17,580	13,200
保証工事引当金	10,003	9,595
受注工事損失引当金	6,479	16,922
前受収益	25	25
リース債務	149	184
その他	※1 21,309	※1 37,835
流動負債合計	658,362	748,546
固定負債		
社債	120,000	130,000
長期借入金	※3 160,363	※3 147,489
リース債務	1,552	1,527
環境対策引当金	1,404	950
退職給付引当金	34,413	37,585
資産除去債務	552	528
その他	17,244	16,694
固定負債合計	335,531	334,776
負債合計	993,893	1,083,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金		
資本準備金	52,210	52,210
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	52,210	52,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	162	1,215
固定資産圧縮積立金	7,674	8,697
繰越利益剰余金	139,863	136,904
利益剰余金合計	147,700	146,817
自己株式	△86	△96
株主資本合計	304,308	303,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,957	2,353
繰延ヘッジ損益	633	△1,044
評価・換算差額等合計	2,590	1,308
純資産合計	306,899	304,725
負債純資産合計	1,300,792	1,388,048

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 1,161,065	※1 1,172,427
売上原価	※1 1,003,694	※1 1,058,496
売上総利益	157,370	113,930
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	20,779	20,742
貸倒引当金繰入額	—	4,513
研究開発費	41,449	41,754
共通部門費受入額	11,913	11,431
その他	26,407	30,701
販売費及び一般管理費合計	100,550	109,143
営業利益	56,819	4,786
営業外収益		
受取利息	※1 446	※1 446
受取配当金	※1 21,583	※1 23,467
その他	5,063	3,476
営業外収益合計	27,093	27,391
営業外費用		
支払利息	※1 1,533	※1 1,366
為替差損	5,850	7,501
固定資産除却損	1,373	2,092
その他	6,639	8,712
営業外費用合計	15,396	19,672
経常利益	68,517	12,504
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 2,202
子会社株式譲渡益	※2 1,109	—
特別利益合計	1,109	2,202
特別損失		
海外事業関連損失	※3 25,220	—
特別損失合計	25,220	—
税引前当期純利益	44,406	14,706
法人税、住民税及び事業税	8,012	△2,666
法人税等調整額	5,597	△120
法人税等合計	13,609	△2,786
当期純利益	30,796	17,493

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	104,484	52,210	—	369	7,629	128,951	△67	293,578	
当期変動額									
剰余金の配当						△20,047		△20,047	
当期純利益						30,796		30,796	
自己株式の取得							△21	△21	
自己株式の処分			0				1	2	
特別償却積立金の積立				3		△3		—	
特別償却積立金の取崩				△210		210		—	
固定資産圧縮積立金の積立					182	△182		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△137	137		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	△206	44	10,911	△19	10,730	
当期末残高	104,484	52,210	0	162	7,674	139,863	△86	304,308	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,686	△2,212	473	294,052
当期変動額				
剰余金の配当				△20,047
当期純利益				30,796
自己株式の取得				△21
自己株式の処分				2
特別償却積立金の積立				—
特別償却積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△728	2,845	2,116	2,116
当期変動額合計	△728	2,845	2,116	12,847
当期末残高	1,957	633	2,590	306,899

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	104,484	52,210	0	162	7,674	139,863	△86	304,308	
当期変動額									
剰余金の配当						△18,376		△18,376	
当期純利益						17,493		17,493	
自己株式の取得							△10	△10	
自己株式の処分			△0				0	0	
特別償却積立金の積立				1,194		△1,194		—	
特別償却積立金の取崩				△140		140		—	
固定資産圧縮積立金の積立					1,939	△1,939		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△916	916		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	1,053	1,023	△2,958	△9	△892	
当期末残高	104,484	52,210	0	1,215	8,697	136,904	△96	303,416	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,957	633	2,590	306,899
当期変動額				
剰余金の配当				△18,376
当期純利益				17,493
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				0
特別償却積立金の積立				—
特別償却積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	395	△1,677	△1,281	△1,281
当期変動額合計	395	△1,677	△1,281	△2,174
当期末残高	2,353	△1,044	1,308	304,725

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 保証工事引当金

保証工事費用の支出に備えるため、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。

(4) 受注工事損失引当金

当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上している。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理等の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を適用している。

②その他の工事

工事完成基準を適用している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）
金利スワップ、通貨スワップ	借入金

③ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示している。また、「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しており、「営業外費用」の「社債利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「減価償却費」1,161百万円、「その他」25,245百万円は、「その他」26,407百万円として組み替えている。また、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」2,345百万円、「その他」2,718百万円は、「その他」5,063百万円として組み替えており、「営業外費用」に表示していた「社債利息」1,076百万円、「その他」5,563百万円は、「その他」6,639百万円として組み替えている。

(追加情報)

(日本飛行機株式会社の雪害について)

平成26年2月15日の大雪により、連結子会社である日本飛行機株式会社の厚木事業所の格納庫屋根が崩落した。これに伴い、日本飛行機株式会社が当該格納庫にて当社の下請けとして定期修理中であった海上自衛隊の航空機に被害が発生した。当社は、本件の取扱いについて防衛省と現在協議中であり、この協議結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	129,100百万円	160,108百万円
長期金銭債権	24,132	27,333
短期金銭債務	77,584	82,754

※2 一部の仕掛品につき、それを販売することにより発生する売掛債権を信託財産とする自己信託受益権を設定しており、当該信託財産に関連する仕掛品が、前事業年度5,841百万円、当事業年度7,373百万円含まれている。

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 担保に供している資産		
建物	75百万円	69百万円
投資有価証券	14	14
関係会社株式	67	67
計	156	150
(2) 担保に係る債務		
短期借入金	9百万円	9百万円
長期借入金	73	61
計	83	70

4 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社等及び従業員の 銀行借入等に対する保証債務	20,460百万円	23,028百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		営業取引による取引高
売上高	449,323百万円	売上高 406,153百万円
仕入高	198,669	仕入高 191,758
営業取引以外の取引高	30,472	営業取引以外の取引高 23,533

※2 子会社株式譲渡益は、株式会社KCMの全株式の譲渡によるものである。

※3 海外事業関連損失は、ブラジルでの造船合弁事業に係る損失である。

※4 固定資産売却益は、当社東京事務所の土地及び建物の売却によるものである。主として土地の売却益である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	635	8,661	8,026
合計	635	8,661	8,026

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	635	9,178	8,543
合計	635	9,178	8,543

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	95,650	95,289
関連会社株式	3,135	3,747

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,302百万円	4,731百万円
退職給付引当金	22,806	23,936
棚卸資産評価損	1,371	2,172
投資有価証券等評価損	921	748
関係会社株式評価損	2,180	639
土地評価損	1,536	1,536
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,525	4,876
減価償却限度超過額	7,229	5,669
保証工事引当金	3,072	2,949
受注工事損失引当金	1,991	5,188
繰越欠損金	—	625
その他	13,266	11,315
繰延税金資産 小計	64,205	64,390
評価性引当額	△15,616	△14,699
繰延税金資産 合計	48,589	49,690
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,444	△4,356
その他有価証券評価差額金	△841	△1,001
その他	△2,495	△1,885
繰延税金負債 合計	△6,781	△7,243
繰延税金資産の純額	41,808	42,447

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
受取配当金等の益金に算入されない項目	△15.8	△49.9
評価性引当額	16.7	△6.3
外国源泉税	1.9	5.8
税率変更による影響	4.7	—
試験研究費税額控除	△5.9	△1.6
その他	△3.8	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	△18.9

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会に、単元株式数の変更および株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更します。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、売買単位当たりの価格水準について、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準を勘案し、10株を1株にする併合を行うものであります。なお、発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、現行の33億6千万株から3億3千6百万株に変更することとします。

(2) 併合の内容

- ①併合する株式の種類 普通株式
- ②併合の比率 10株を1株の割合で併合します。
- ③併合の効力発生日 平成29年10月1日
- ④効力発生日における発行可能株式総数 3億3千6百万株

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法の定めにより、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日に、現行の33億6千万株から3億3千6百万株に変更されたものとみなされます。

⑤併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月末日現在）	1,670,805,320株
併合により減少する株式数	1,503,724,788株
併合後の発行済株式総数	167,080,532株

（注）併合により減少する株式数および併合後の発行済株式総数は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値です。

⑥1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、その所有株式の1株に満たない端数が生じる株主の皆様に対しては、会社法の定めに従い、当社がこれを一括で処分し、その売却代金を端数の割合に応じて各株主様に交付いたします。

3. 日程

取締役会決議日	平成29年5月23日
定時株主総会決議日	平成29年6月28日
単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,837.08	1,824.10
1株当たり当期純利益金額(円)	184.34	104.71

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	95,586	20,336	2,007	5,584	108,330	126,929
	構築物	16,877	3,237	77	1,306	18,731	41,480
	ドック船台	520	6	0	59	466	13,127
	機械及び装置	94,768	17,963	893	11,721	100,116	238,988
	船舶	190	1	-	17	174	73
	航空機	5	851	0	146	710	1,833
	車両運搬具	1,751	411	14	439	1,709	5,521
	工具、器具及び備品	51,170	14,069	255	13,096	51,888	161,057
	土地	37,305	280	217	-	37,368	-
	リース資産	2,067	353	-	570	1,850	3,631
	建設仮勘定	11,745	57,994	58,555	-	11,184	-
		計	311,988	115,507	62,021	32,942	332,531
無形 固定資産	ソフトウェア	8,407	3,106	8	3,606	7,898	-
	その他	3,040	2,769	1,954	116	3,739	-
	計	11,448	5,875	1,962	3,722	11,638	-

(注) 「建物」の「当期増加額」のうち主なものは、航空宇宙事業の事務所棟及び生産設備取得によるものであり、「機械及び装置」の「当期増加額」のうち主なものは、航空宇宙事業の生産設備取得によるものである。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,543	4,766	333	15,977
賞与引当金	17,580	13,200	17,580	13,200
保証工事引当金	10,003	8,081	8,489	9,595
受注工事損失引当金	6,479	20,085	9,642	16,922
環境対策引当金	1,404	1	456	950
退職給付引当金	34,413	15,067	11,895	37,585

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URLは次のとおり。 http://www.khi.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 平成27年度 | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成28年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 平成28年度
第1四半期
平成28年度
第2四半期
平成28年度
第3四半期 | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日
自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日
自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成28年8月4日
関東財務局長に提出
平成28年11月7日
関東財務局長に提出
平成29年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成28年6月27日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基
づく臨時報告書 | | 平成29年4月3日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | 平成27年11月16日関東財務局長に提出の発行登録
書(社債券)に係る訂正発行登録書 | | 平成28年4月1日
平成28年6月27日
平成29年4月3日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類(普通社
債)及びその添付書類 | | | 平成28年7月8日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成木 弘治 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎重工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川崎重工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成本 弘治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。